

2021（令和3）年度

鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン
実施状況報告

- 1 地球温暖化対策アクションプランについて
- 2 2019（令和元）年度 鹿児島市域のCO₂排出量
- 3 2021（令和3）年度 地球温暖化対策アクションプランに関連する各施策の実績
- 4 2021（令和3）年度 鹿児島市役所庁内における地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）取組結果
- 5 「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」の策定

2022年12月
鹿児島市

目 次

1	地球温暖化対策アクションプランについて……………	1
2	2019(令和元)年度 鹿児島市域のCO ₂ 排出量……………	4
3	2021(令和3)年度 地球温暖化対策アクションプランに 関連する各施策の実績……………	18
4	2021(令和3)年度 鹿児島市役所庁内における地球温暖化 対策アクションプラン(事務事業編)取組結果……………	37
5	「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」の策定……………	40

1 地球温暖化対策アクションプランについて

鹿児島市では、地球温暖化対策のため「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」に掲げる4つの基本方針のもとに、8つの基本目標を定め、施策を総合的かつ積極的に進めてきました。

【計画期間】 2012（平成24）年度から2021（令和3）年度までの10年間

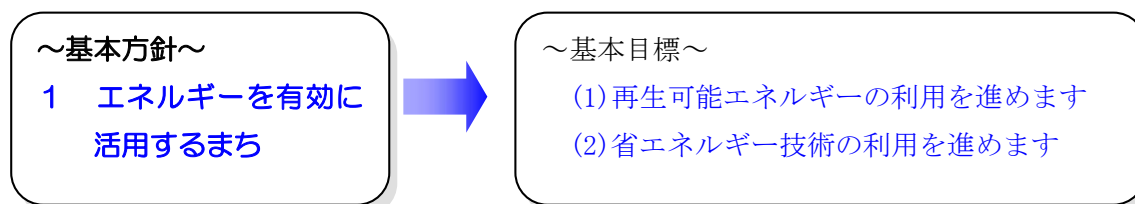
（1）アクションプランの基本方針及び基本目標

基本方針1 エネルギーを有効に活用するまち

化石燃料に起因するエネルギーの消費は、温室効果ガスの排出につながります。化石燃料に起因しないエネルギーの活用や、より高いエネルギー効率の設備を使用していく**エネルギーを有効に活用するまち**を実現します。

そのためには、設備導入時における経済的負担の軽減などの課題を克服しながら、太陽光や風力、水力、バイオマス等を活用した**再生可能エネルギーの利用を進めます**。

さらに、エネルギー消費設備の機能によりもたらされる日常生活の快適性や経済活動を損なうことなく、エネルギーの使用量を抑制する必要があります。エネルギーを無駄なく効率的に利用するために、建築物の断熱化、高効率機器の導入、エネルギーの面的利用の導入、環境にやさしい自動車や交通システムの導入などの**省エネルギー技術の利用を進めます**。

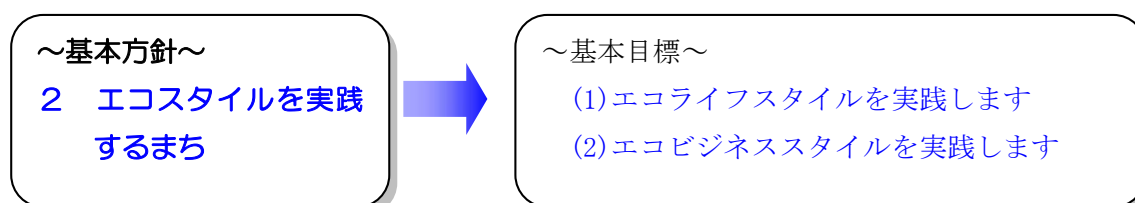


基本方針2 エコスタイルを実践するまち

温室効果ガス排出量の増加傾向を減少傾向へと転換し、排出量を削減することは、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入だけで成し得るものではありません。それぞれの生活や経済活動の中で、エネルギーを消費する活動そのものを削減していく環境にやさしい**エコスタイルを実践するまち**を実現します。

そのためには、地球温暖化防止に取り組むことの大切さ、どのようにすれば地球温暖化を防止できるのかを市民一人ひとりが日常的に学び、これらを実践する必要があります。環境学習やエコ活動などの推進により、**エコライフスタイルを実践します**。

また、事業者においても環境に配慮した事業活動や環境関連産業の活性化により、**エコビジネススタイルを実践します**。



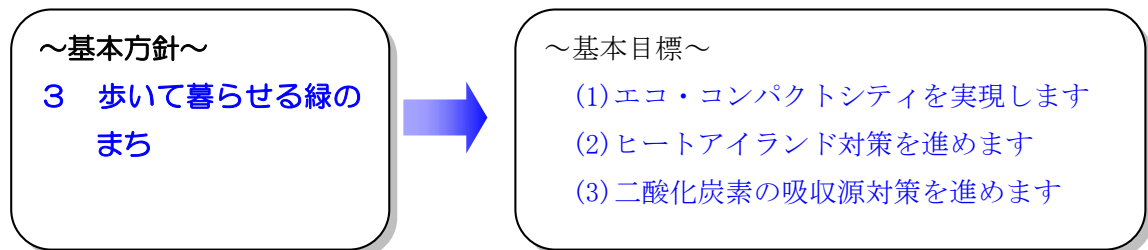
基本方針3 歩いて暮らせる緑のまち

自動車の走行に伴う一人あたりの温室効果ガスの排出量は、徒歩や自転車はもとより、鉄道やバスなどの公共交通よりも多くなっています。また、市街地の緑化は快適な景観を形成するだけでなく、ヒートアイランド現象を抑制する働きがあります。さらに、森林等の緑は二酸化炭素の吸収源になり、地球温暖化の抑制に貢献します。徒歩や自転車、公共交通の利用が優先され、市街地の緑化、森林が整備されている**歩いて暮らせる緑のまち**を実現します。

そのためには、移動手段として、徒歩や自転車、公共交通を優先して利用しやすい基盤整備が必要です。徒歩や自転車、公共交通の利便性向上と生活利便施設などの集約化により、**エコ・コンパクトシティ**を実現します。

また、ヒートアイランド現象は空調エネルギーを増大させるため、市街地の緑化や排熱対策により、**ヒートアイランド対策**を進めます。

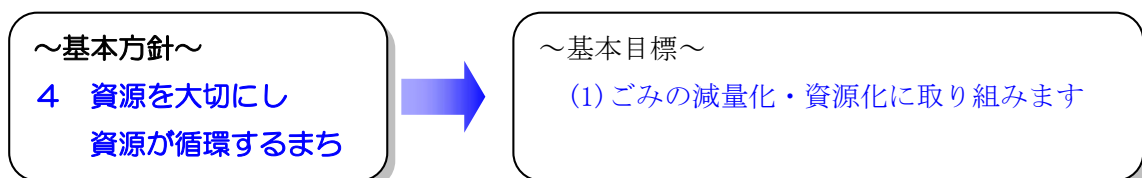
さらに、森林等の緑は大気中の二酸化炭素を吸収し、地球温暖化防止に貢献するため、健全な森林づくりや市街地の緑化により、**二酸化炭素の吸収源対策**を進めます。



基本方針4 資源を大切にし資源が循環するまち

これまでの経済成長は大量生産、大量消費、大量廃棄によって支えられていましたが、これらは、資源の枯渇、廃棄物の増加だけでなく、温室効果ガス排出量の増加にも影響を与えています。廃棄物による環境への負荷をできるだけ低減した、**資源を大切にし資源が循環するまち**を実現します。

そのためには、生活の質を向上させる製品やサービスが利用できる社会を維持しながら、ごみを発生させない行動や生産過程での資源投入量の最小化、廃棄物の再使用、再生利用を徹底し、これらの取組を取り入れた製品やサービスを社会全体が優先して選択することが必要です。3Rの推進やリサイクル製品等の利用推進により、**ごみの減量化・資源化**に取り組みます。

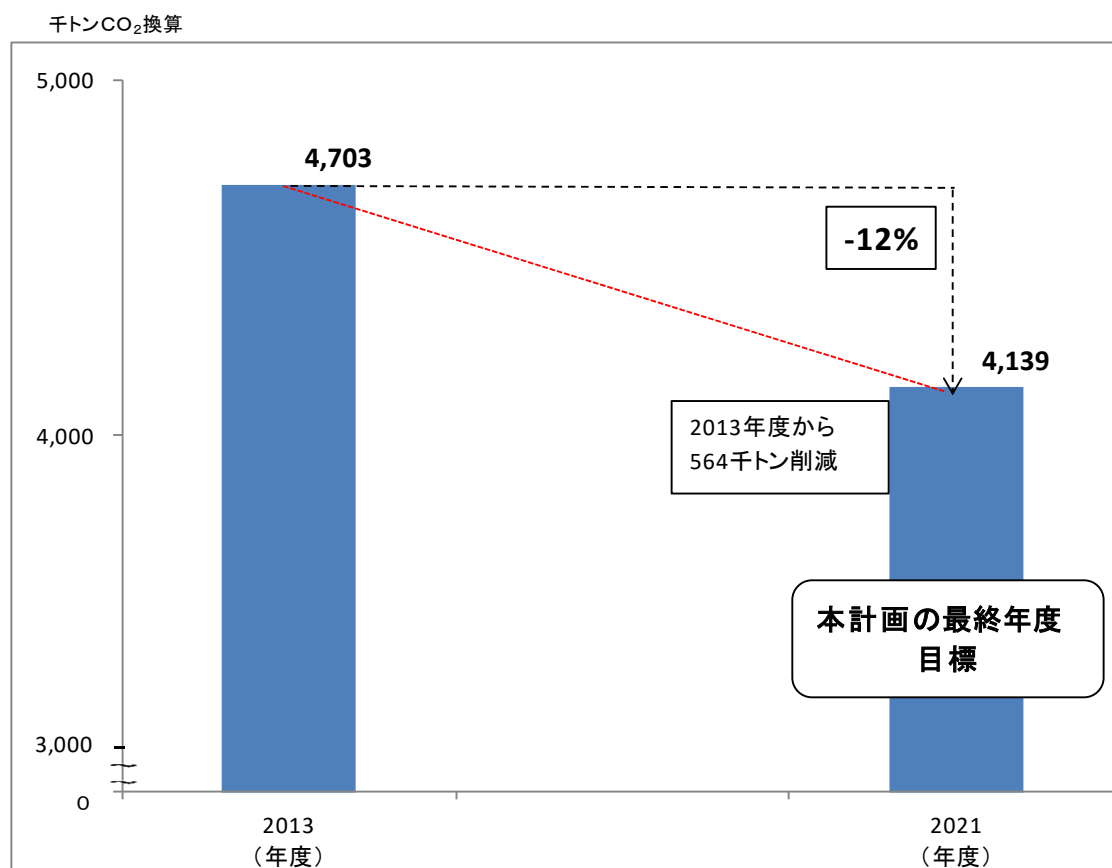


(2) 数値目標

温室効果ガス総排出量の削減目標【平成29年4月1日変更】

2021（令和3）年度の温室効果ガス総排出量削減目標 2013（平成25）年度比 -12%

最終目標年度である2021（令和3）年度の温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度から12%削減した4,139千トンとします。



【温室効果ガス総排出量の削減目標】

- 本計画の最終年度目標の2021（令和3）年度には、-12%【2013年度比】
- 長期目標の2050（令和32）年度には、-70%【1990年度比】

※ 温室効果ガス総排出量は、環境省のマニュアルに基づき計算しますが、同マニュアルは平成29年3月に全面改訂されており、令和3年度に策定した「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」では、改定後のマニュアル（以下、新マニュアルという。）に基づき計算しました。

同計画との整合を図るため、今年度は新マニュアルに基づき計算したため、次ページから示す基準年度等の数値が、上のグラフの数値と異なります。

本プラン最終年度である2021年度を計算する際（2024年度）は、2つのマニュアルに基づき計算し、本プランの最終的な評価を行います。

2 2019(令和元)年度 鹿児島市域のCO₂排出量

「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」に掲げる削減目標の達成状況や施策の効果を検証するため、鹿児島市域におけるCO₂排出量の算定を行っています。(鹿児島市では、温室効果ガス総排出量を「CO₂排出量」として表現しています。)

1 鹿児島市のCO₂排出量

(単位：千トンCO₂換算)

年度	2013 (H25) 【基準年度】	目標値	実績		2019/2013	
		2021 (R3)	2018 (H30)	2019 (R1)	県 (参考)	国 (参考)
排出量 合計	4,500	3,960 (12%減)	3,312 (26.4%減)	3,400 (24.5%減)	20.5% 減	14.0% 減

(1) 鹿児島市のCO₂排出量

本市における2019(令和元)年度のCO₂排出量は340万トンで、2013(平成25)年度の450万トンと比べると、24.5%の減となり、地球温暖化対策アクションプランの最終年度である2021(令和3)年度の削減目標を4年連続で達成しました。(図1)

今後とも、市民・事業者・市民活動団体・市が一体となってCO₂排出量の削減に取り組むことが大切です。

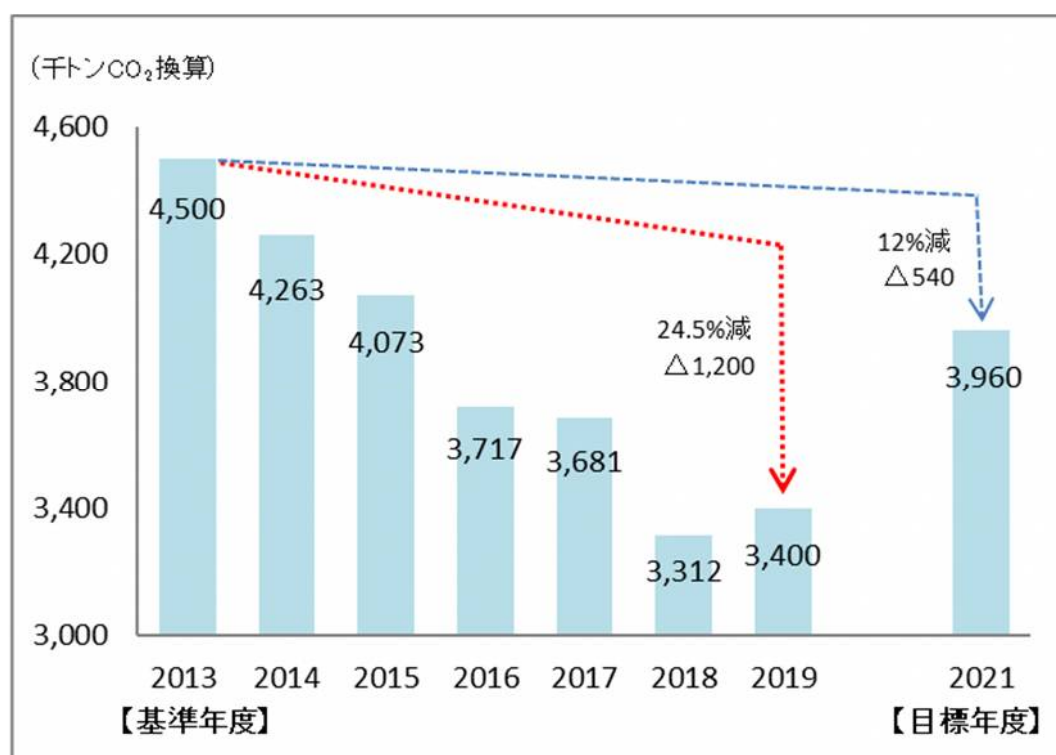


図1 本市におけるCO₂排出量の経年変化

(2) 市民1人当たりのCO₂排出量

2019（令和元）年度のCO₂排出量を市民1人当たりに換算^(※)すると、約5.7トンです。これは、2013（平成25）年度の約7.4トンから1人当たり約1.7トン削減したことになります。（図2）

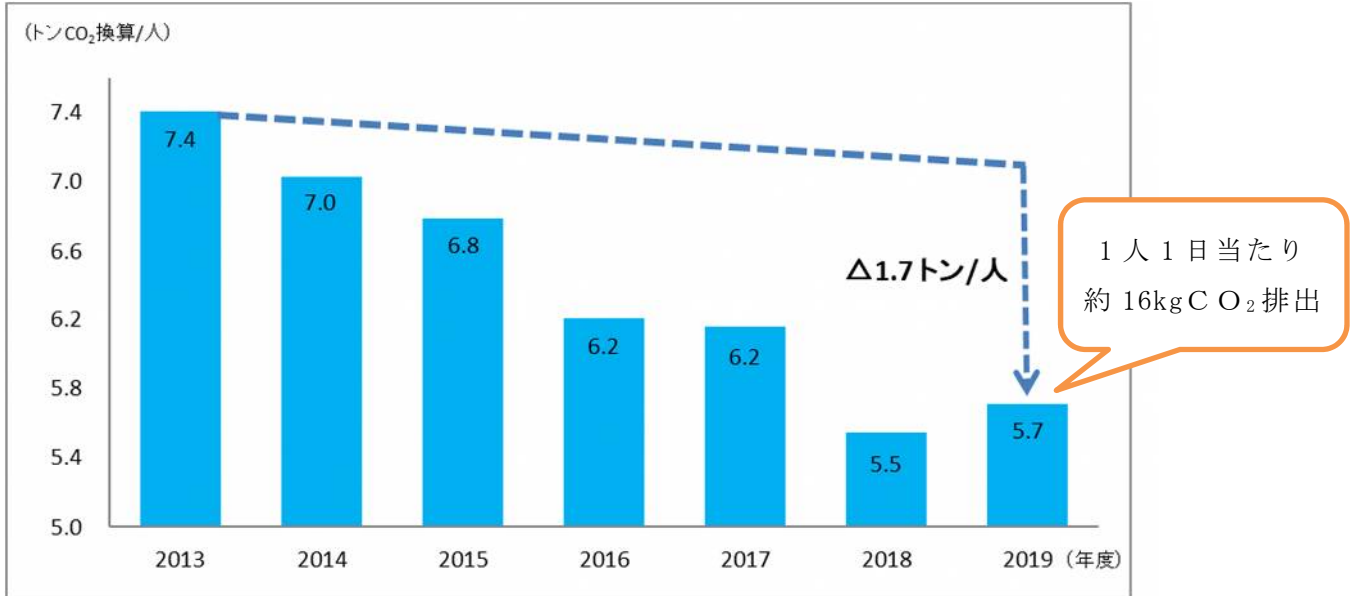


図2 市民1人当たりのCO₂排出量

【※市民1人当たりのCO₂排出量】

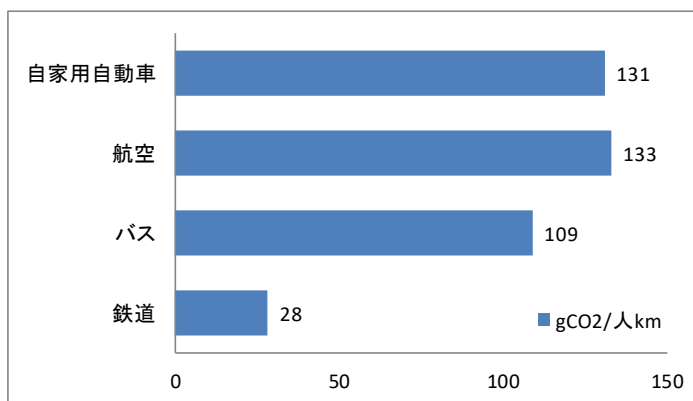
= 2019年度のCO₂排出量/本市人口（R1.10.1 現在〔鹿児島市統計書〕）
 = 3,400千トンCO₂換算 / 595,319人

環境メモ 【CO₂ 1kgはどのくらい？】

例えば、通勤に家から職場まで片道約4kmを自家用車で往復すると約1.0kg CO₂/人（≒131gCO₂/人km×8km）のCO₂を排出します。

これをバスに変えると、約0.2kg CO₂/人（≒1.0kg-（109gCO₂/人km×8km））の削減が期待できます。

● 旅客輸送機関別二酸化炭素排出原単位（2020年度）



※新型コロナウイルス感染症まん延に伴う各輸送機関の利用者数の減少により、例年に比べて輸送量当たりの二酸化炭素排出量が極端に高く算出されています。

出典：国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」

(3) CO₂排出量が増加した要因

前年度と比べてCO₂排出量が増加した主な要因は、原子力発電所の点検に伴う運転停止により、火力発電の割合が増加したため、電力の排出係数^(※)が増加したことなどが挙げられます。(図3)

【※電力の排出係数とは？】

電気の供給1kWh当たりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値で、発電に使用した燃料等によって排出係数が変動するため、年度や電気事業者ごとに異なります。本市では九州電力(株)の基礎排出係数等を使用しています。



出典：(九州電力(株)ホームページ)

図3 九州電力(株)の基礎排出係数

2 部門別CO₂排出量の状況

部門別CO₂排出量は、運輸部門が約117万7千トンで最も多く、34.6%を占めており、次いで業務その他部門が25.6%、家庭部門が18.3%、産業部門が8.5%です。

排出量に占める割合の上位4部門を2013(平成25)年度と比較すると、産業部門が36.6%、業務その他部門が37.6%、家庭部門が37.1%、運輸部門が5.8%減少しました。

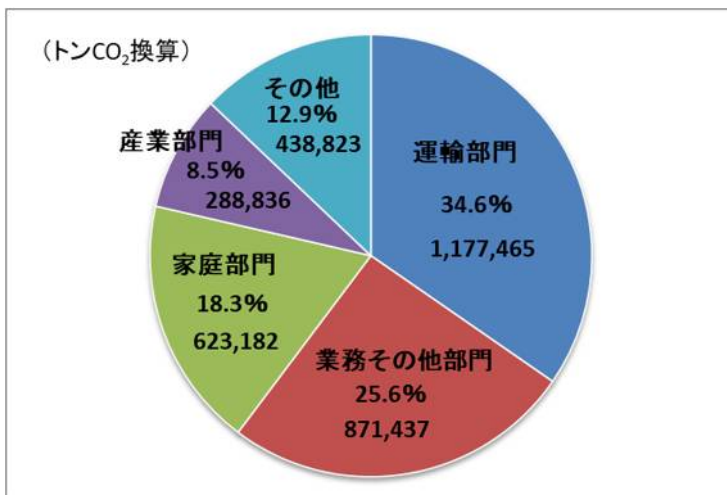


図4
CO₂排出量の部門別内訳

【部門別CO₂排出量】

単位：千トンCO₂換算

区分	1990 (平成2) 年度	2013 (平成25) 年度	2018 (平成30) 年度	2019 (令和元) 年度		増減比		
				排出量	構成比	2019/2013	2019/2018	
エネルギー起源	産業部門	494	456	293	289	8.5%	-36.6%	-1.3%
	業務その他部門	543	1,397	833	871	25.6%	-37.6%	4.6%
	家庭部門	476	991	573	623	18.3%	-37.1%	8.7%
	運輸部門	943	1,250	1,187	1,177	34.6%	-5.8%	-0.8%
非エネルギー起源	燃料燃焼分野	32	36	34	35	1.0%	-1.7%	4.5%
	工業プロセス分野	79	64	49	54	1.6%	-16.0%	8.5%
	農業分野	59	28	24	25	0.7%	-12.1%	0.9%
	廃棄物分野	110	141	131	118	3.5%	-16.3%	-10.4%
	代替フロン等 4ガス分野	67	139	188	208	6.1%	50.0%	10.9%
計	総排出量	2,803	4,500	3,312	3,400	100%	-24.5%	2.6%

注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

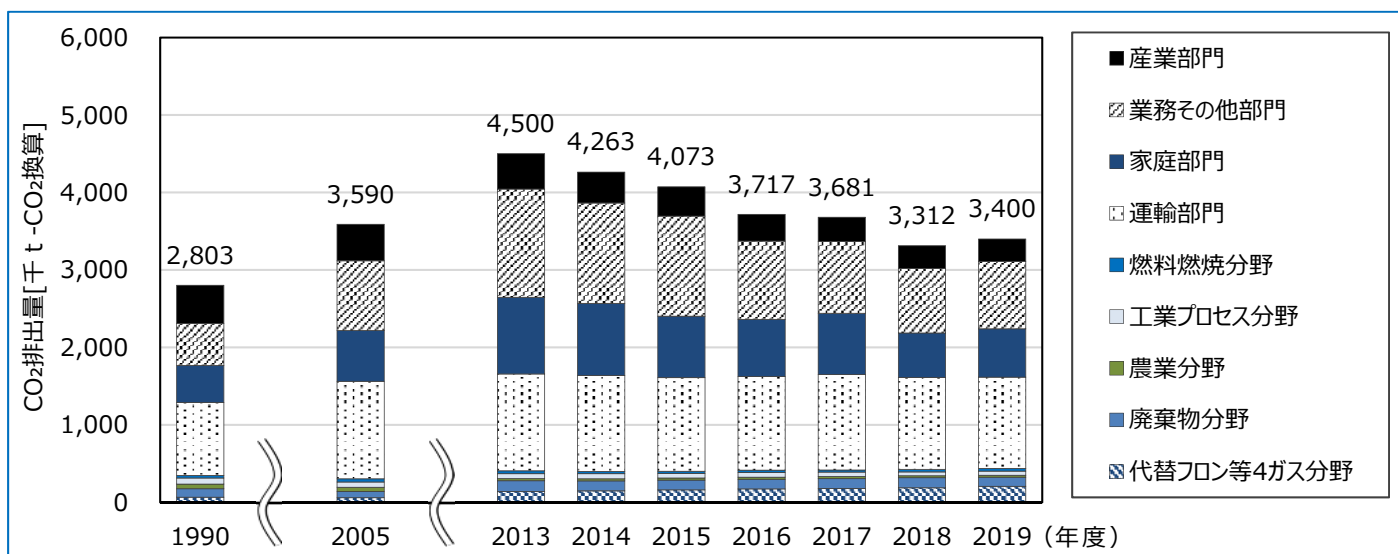


図5 部門別CO₂排出量

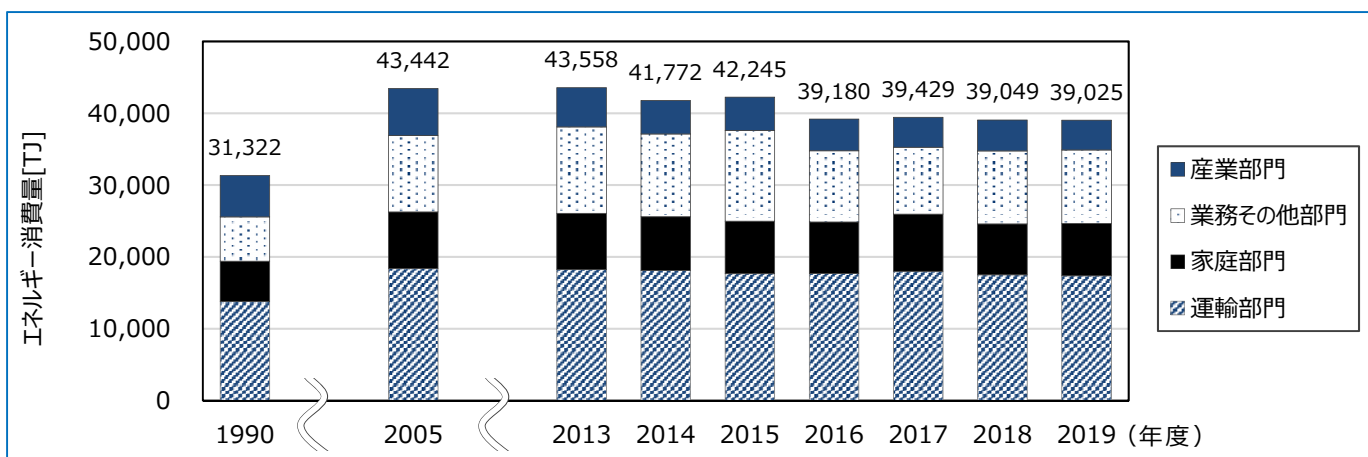


図6 部門別最終エネルギー消費量

(1) 産業部門

2019（令和元）年度の産業部門のCO₂排出量は、2013（平成25）年度と比較すると、36.6%減少しました。減少した要因は、電力の排出係数の低下（図3）や省エネルギーの取組による事業所あたりのエネルギーの消費量の減少（図9）、事業所数の減少（図9 2013年：513件→2019年：444件）などが要因と考えられます。

また、前年度2018（平成30）年度と比較して、2019（令和元）年度のエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数が上昇（図3）したため、CO₂排出量は横ばいとなりました。

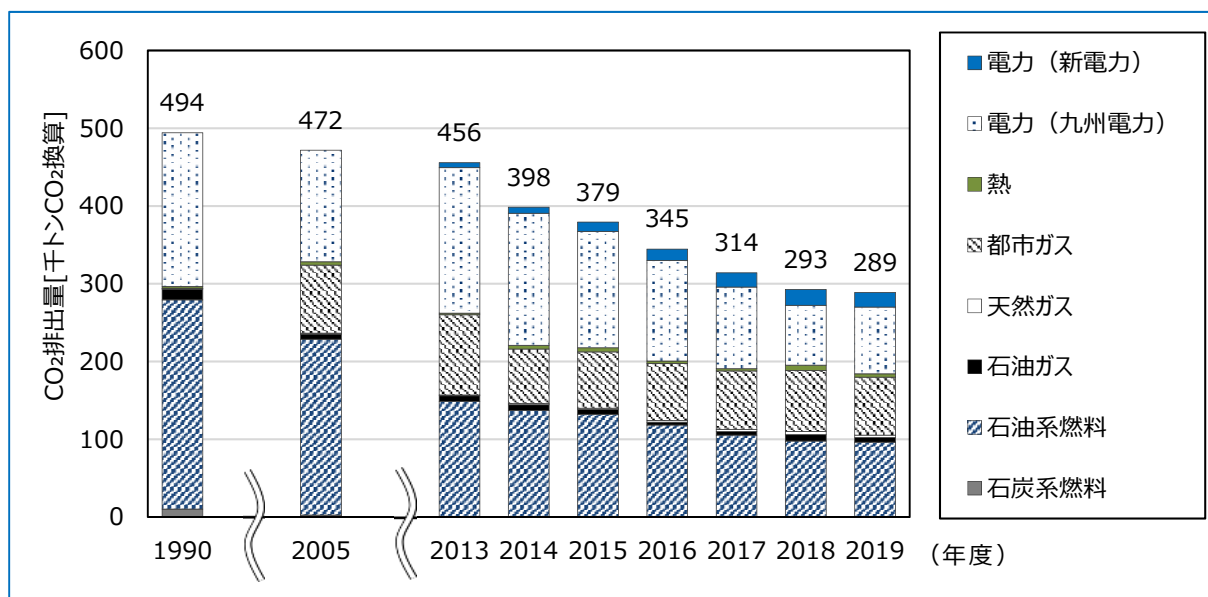


図7 産業部門におけるCO₂排出量

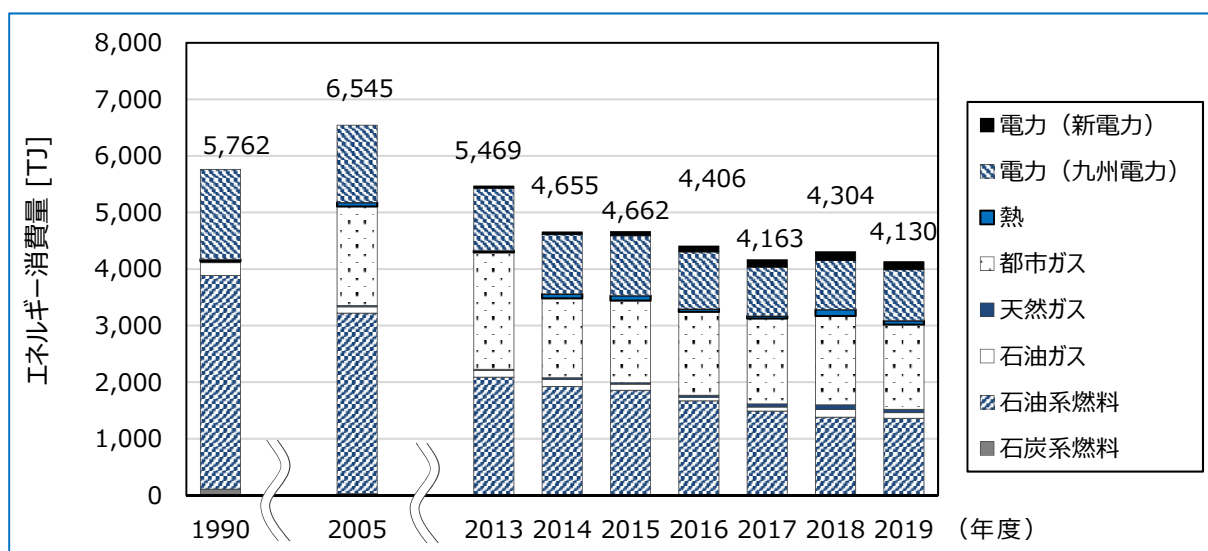


図8 産業部門における燃料種別最終エネルギー消費量の推移

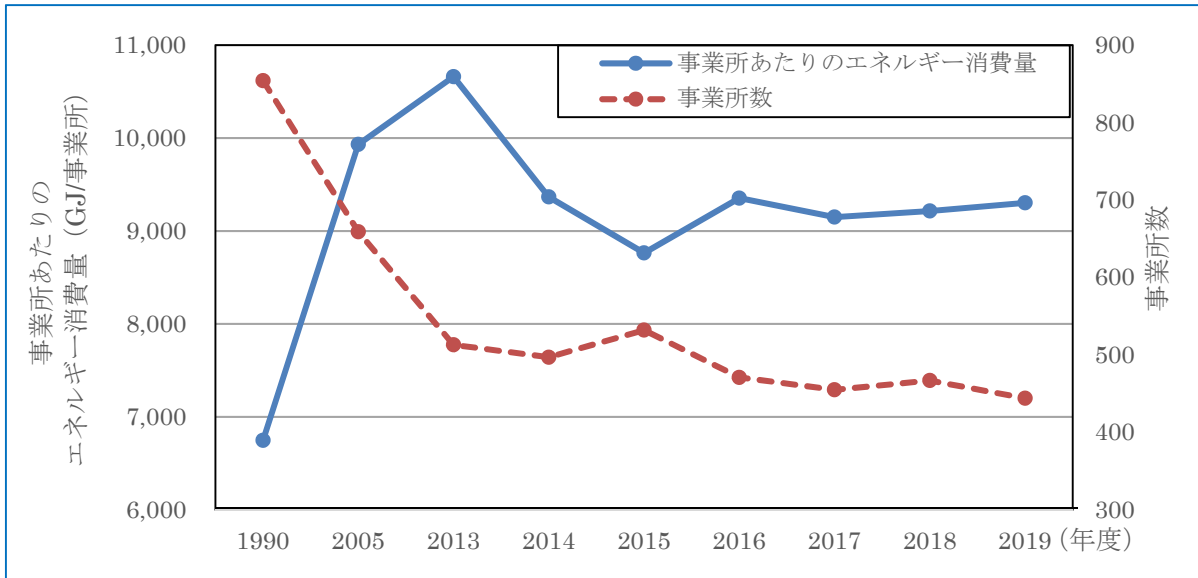


図9 産業部門における事業所あたりのエネルギー消費量

(2) 業務その他部門

2019（令和元）年度の業務その他部門のCO₂排出量は、2013（平成25）年度と比較すると、37.6%減少しました。減少した要因は、電力の排出係数の減少（図3）や省エネルギーの取組によるエネルギーの消費量の減少（図11）が主なものと考えられます。また、事業所数や従業員数が減少（図12）していることも要因の1つと考えられます。

また、前年度2018（平成30）年度と比較して、4.6%増加した要因は、エネルギー消費量の増加（図11）と電力の排出係数の上昇（図3）が要因であると考えられます。

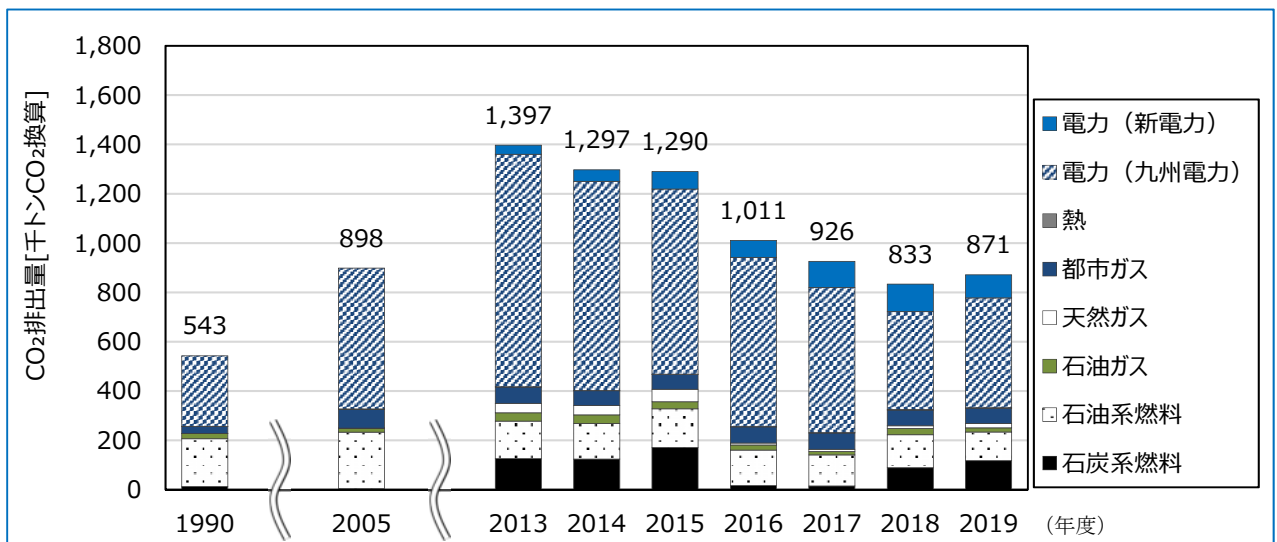


図10 業務その他部門におけるCO₂排出量

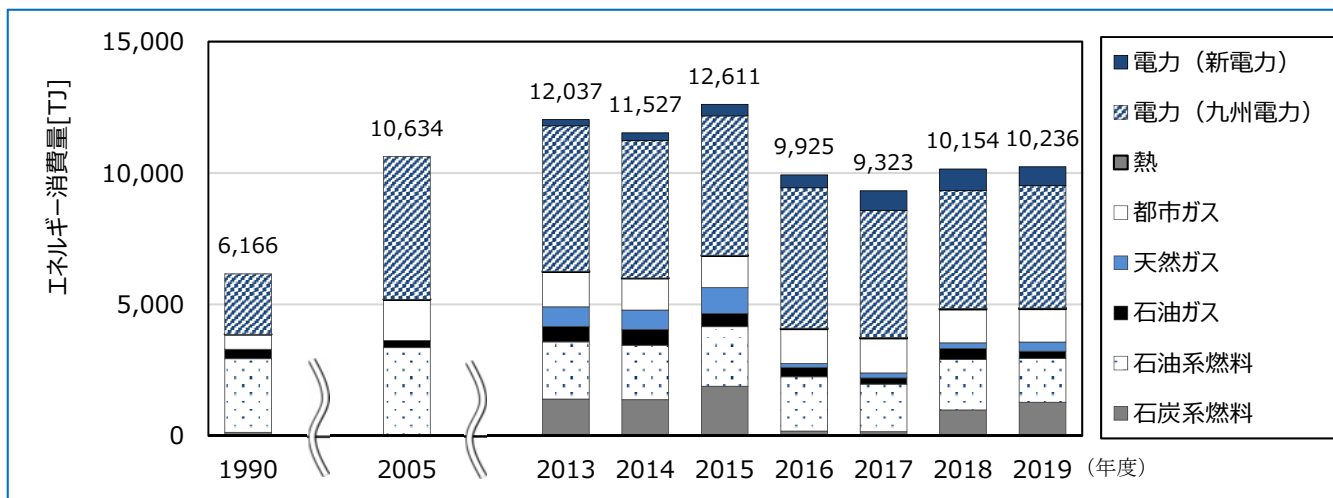


図 11 業務その他部門の燃料種別最終エネルギー消費量

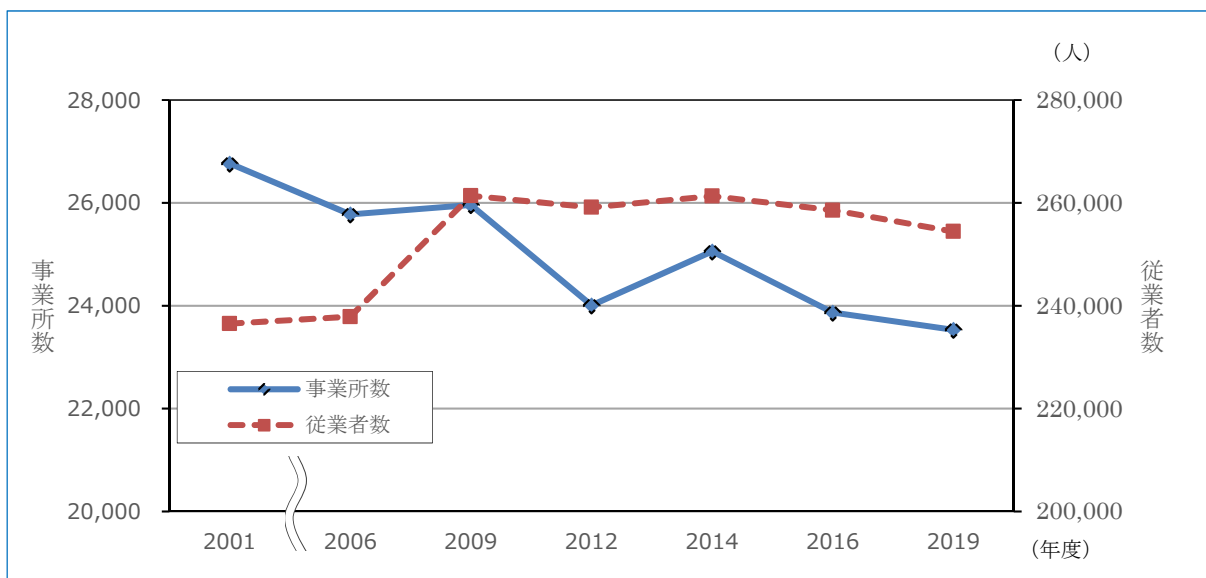
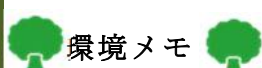


図 12 業務その他部門における事業所数と従業者数



環境メモ

【グリーンオフィスかごしま (環境管理事業所)】



■ グリーンオフィスかごしまとは？

鹿児島市では、計画(Plan)、実施(Do)、点検(Check)、見直し(Act)のサイクル (PDCA サイクル) を繰り返し、継続的に環境にやさしい活動を行っている事業所をグリーンオフィスかごしま (環境管理事業所) として認定しています。

(令和3年4月1日現在、553 事業所を認定)

■ 充実した認定メリット

- (1) 環境にやさしい取組を行っている事業所としてアピールできる (認定証・ステッカーの交付、市のホームページで紹介、優良事業所の表彰制度)。
- (2) 建設業者には、公共工事等の入札参加資格者の格付けに優遇措置がある。
- (3) 建築物清掃業者には、清掃業務の指名競争入札の格付けに優遇措置がある。
- (4) LED 照明、エアコン、デマンド監視装置など環境配慮設備の設置費用の補助 (補助対象経費の 1/2、最大 20 万円) を受けることができる。 など

(3) 家庭部門

2019（令和元）年度の家庭部門のCO₂排出量は、2013（平成25）年度と比較すると、37.1%減少しました。減少した要因は、電力の排出係数の減少（図3）や省エネルギーの取組によるエネルギーの消費量の減少（図14）が主なものと考えられます。

また、2013年度から2019年度における人口の減少率（1.5%）や世帯の増加率（3.0%）（図15）に対して、家庭部門のエネルギー消費量を世帯数で割った「1世帯あたりのエネルギー消費量」の減少率（9.3%）（図16）が大きくなっていることから、家庭における省エネルギーが進んでいると考えられます。

前年度2018（平成30）年度と比較して、8.7%増加した要因は、エネルギー消費量の増加（図14）と電力の排出係数の増加（図3）が要因であると考えられます。

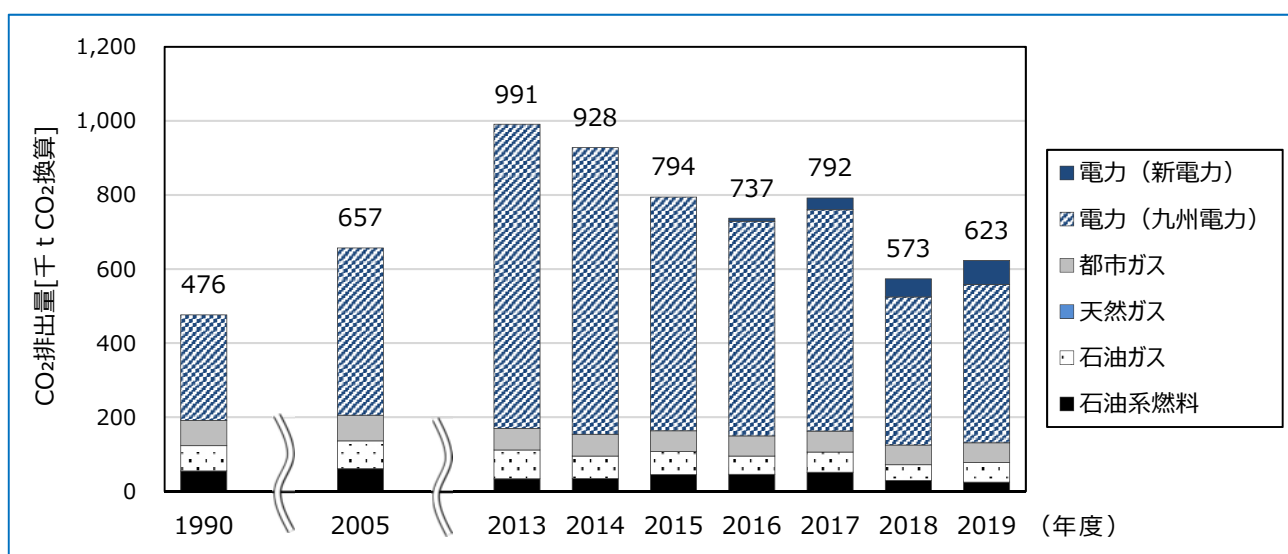


図13 家庭部門におけるCO₂排出量

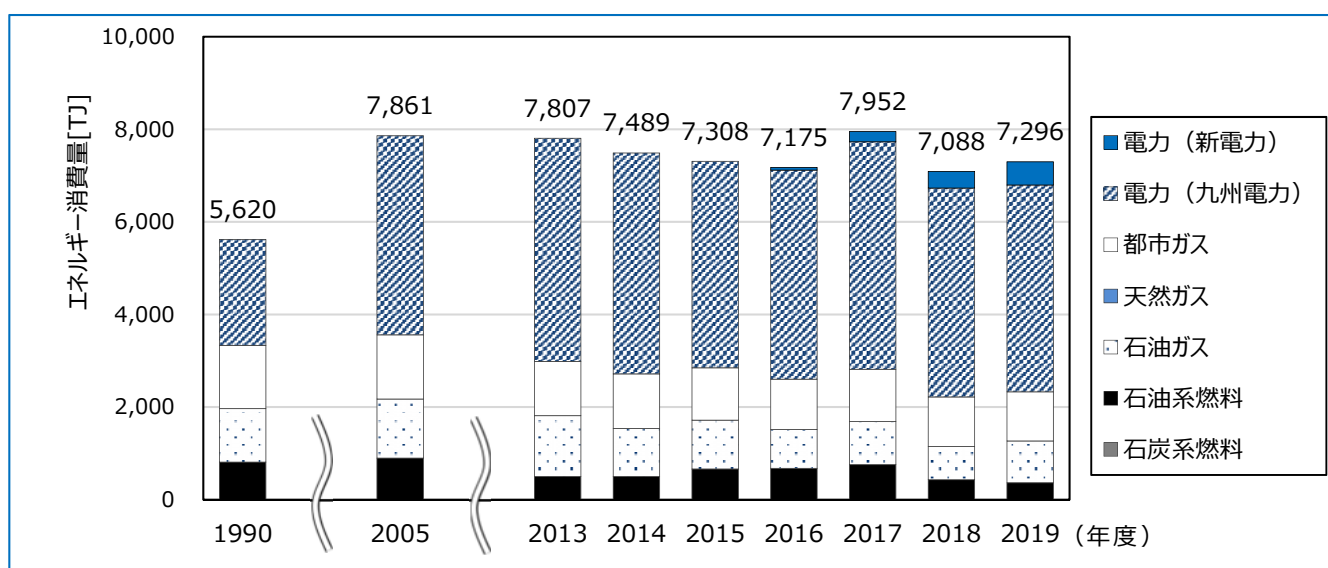


図14 家庭部門における燃料種別最終エネルギー消費量の推移

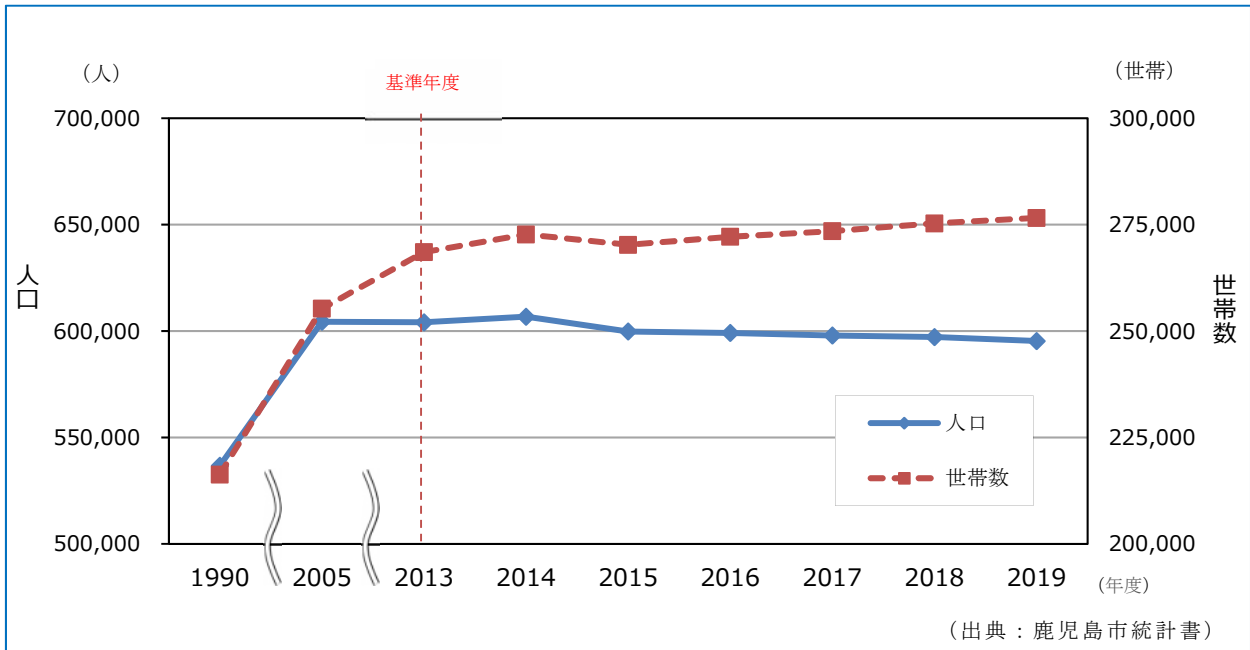


図 15 鹿児島市の人口と世帯数

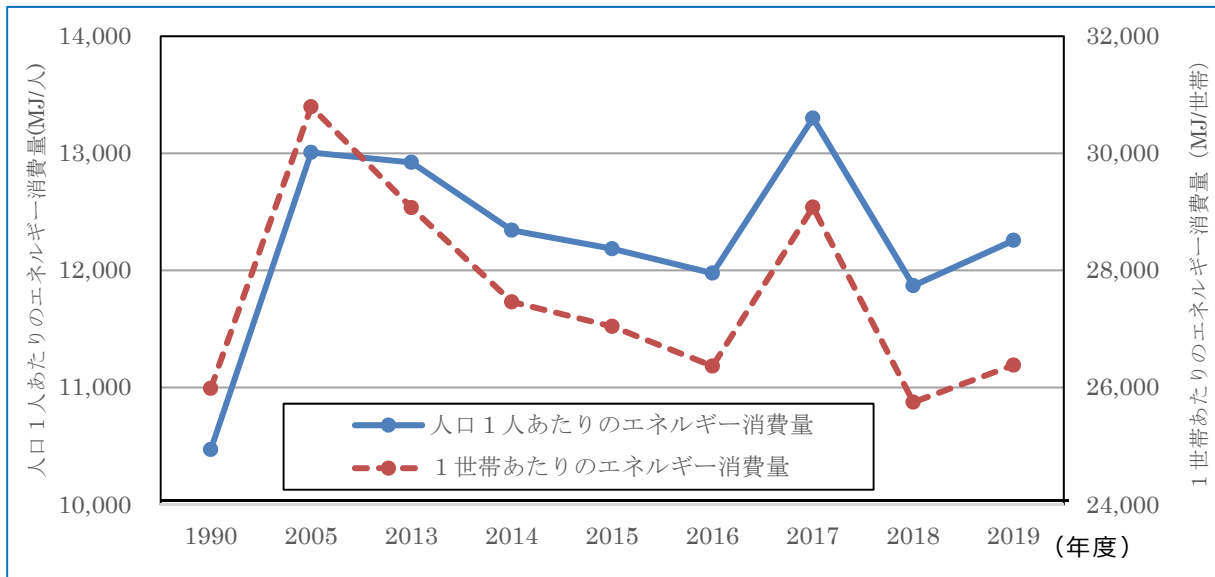
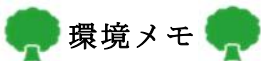



図 16 人口1人あたりと1世帯あたりのエネルギー消費量



環境メモ

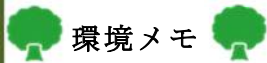
【地球温暖化対策のための賢い選択！ COOL CHOICE (クールチョイス)】



「COOL CHOICE (クールチョイス)」とは、環境省が進める取組のことで、カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%削減するという国の目標達成のため、脱炭素社会づくりに貢献する製品への買換え・サービスの利用・ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」をしていこうという取組のことで。

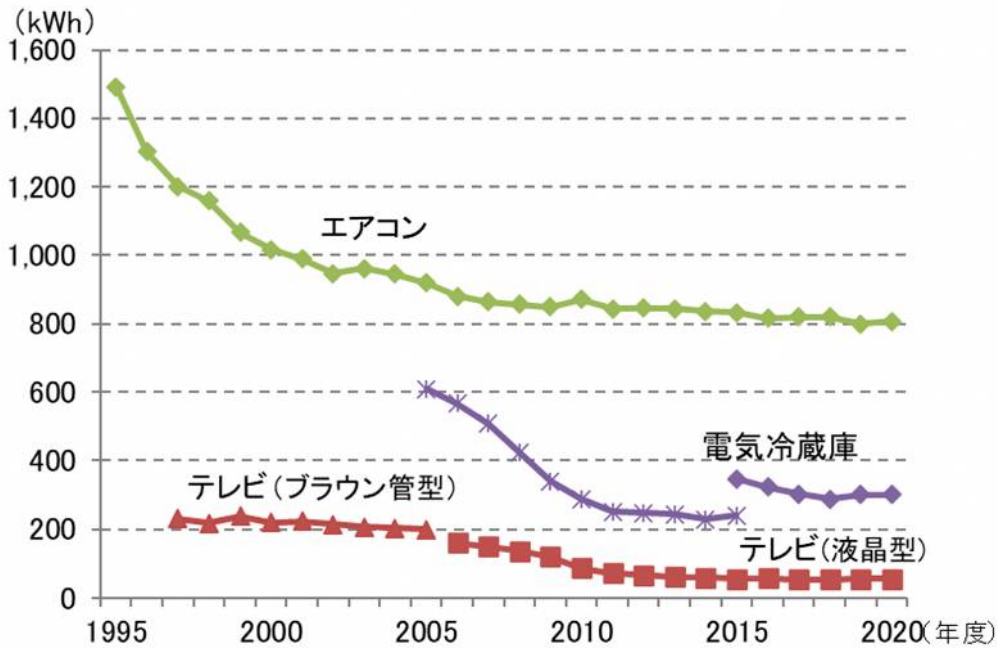
鹿児島市でも、2018年度に「鹿児島市 COOL CHOICE」宣言を行い、地球温暖化対策をさらに推進していくことを宣言しました。

未来のために、いまできる「選択」を無理なく、楽しく実践していきましょう。



【主要家電製品の省エネ効果】

主要家電製品のエネルギー消費効率の変化

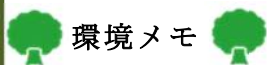


(注1) エアコンは冷暖房期間中の電力消費量。冷暖房兼用・壁掛け型・冷房能力 2.8kWクラス・省エネルギー型の代表機種種の単純平均値。

(注2) 電気冷蔵庫は年間消費電力量。定格内容積 400ℓとする場合。
 定格内容積当たりの年間消費電力量は主力製品(定格内容積 401~450ℓ)の単純平均値を使用。
 2015年度以降 JIS 規格が改訂されている。

(注3) テレビは年間電力消費量。ワイド 32 型のカatalog値の単純平均値。

出典：資源エネルギー庁、省エネルギーセンター「省エネ性能カタログ」等を基に作成
 (エネルギー白書 2022 より引用)



【家電製品を選ぶときは「統一省エネラベル」を見てみよう】

省エネ性能
 ★★★★★ 3.6
 省エネ基準達成率 100% 年間消費電力量 255 kWh/年
 この製品を1年間使用した場合の目安電気料金 6,980 円
 RFR-R0211

統一省エネラベルでは、3つのポイントによる省エネ性能が分かります。

①★の数や点数による省エネ性能

②省エネ基準の達成率

③年間の目安電気料金

(4) 運輸部門

2019（令和元）年度の運輸部門のCO₂排出量は、2013（平成25）年度と比較すると、5.8%減少しました。減少した要因は、本市における自動車保有台数が2.7%増加（図19）しているものの、自動車に由来するエネルギー消費量が減少（図18）していることから、燃費の良い自動車が増加していると考えられます。

また、前年度2018（平成30）年度と比較して、0.8%減少した要因は、上記の減少傾向が継続していると考えられます。

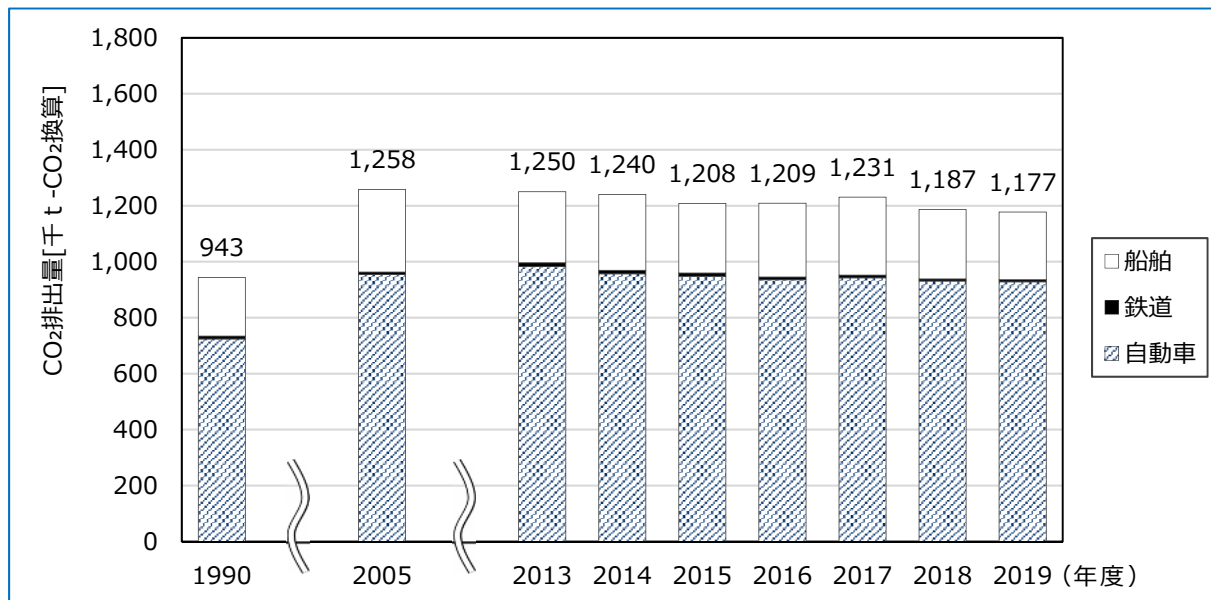


図17 運輸部門におけるCO₂排出量

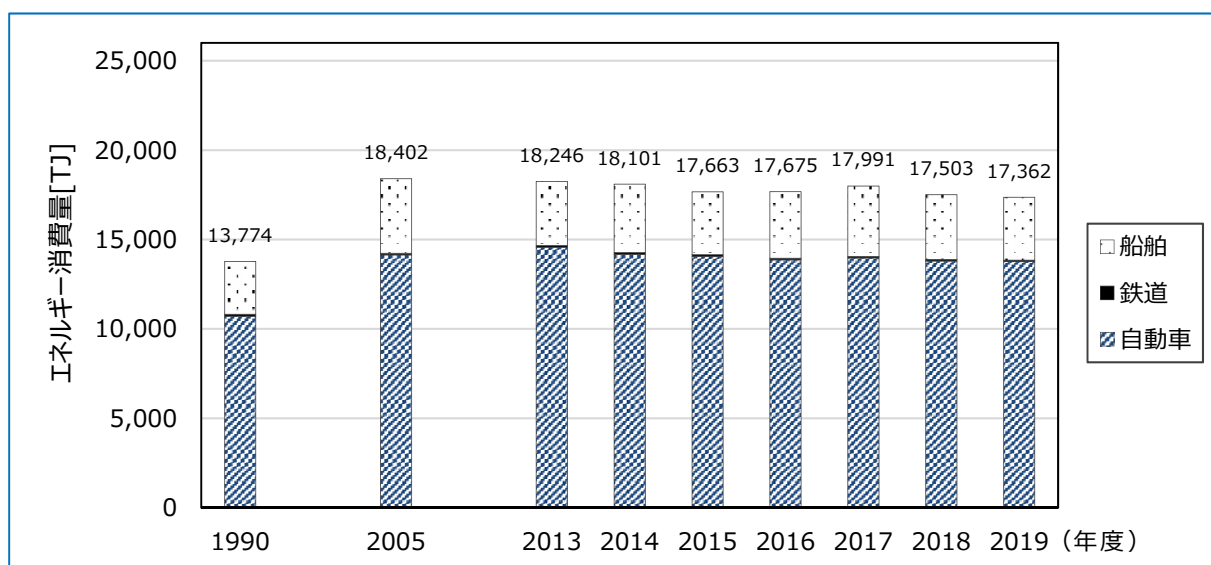
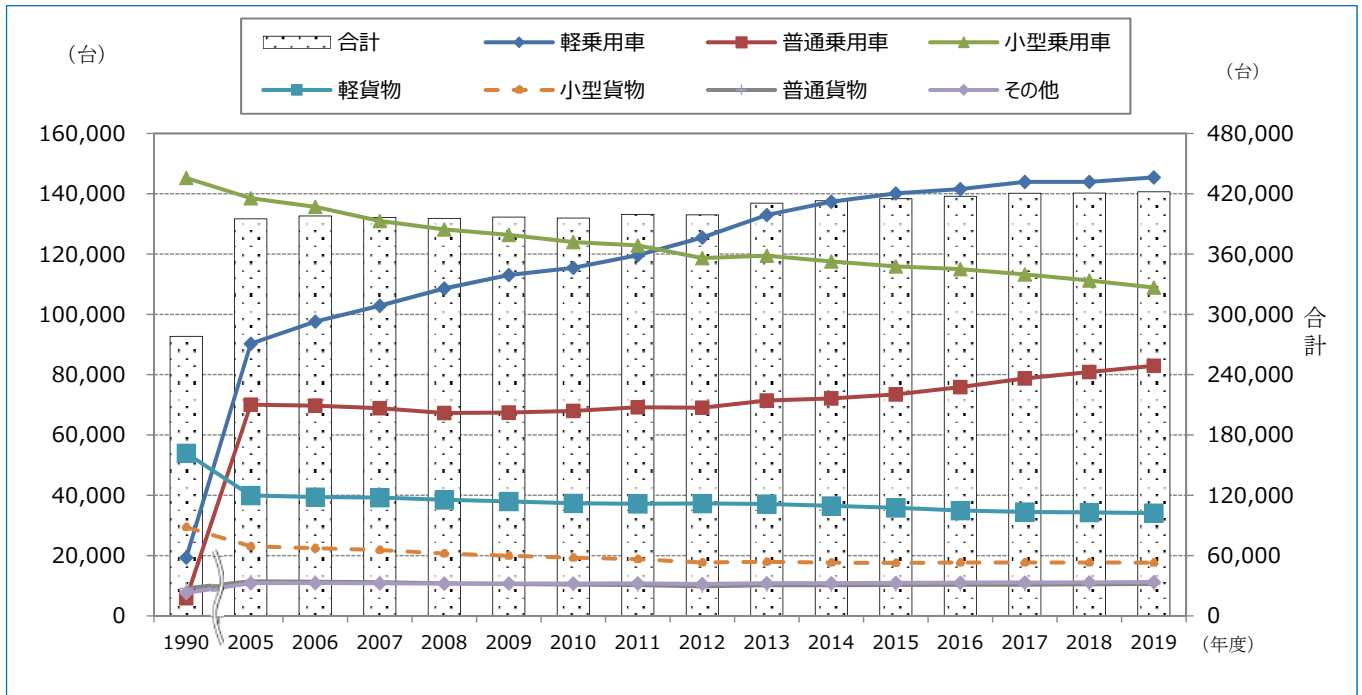


図18 運輸部門における最終エネルギー量



出典：鹿児島市統計書

図 19 鹿児島市における自動車保有台数の推移

(5) その他部門（燃料の燃焼、工業プロセス分野、農業分野、廃棄物分野、代替フロン等 4 ガス）

2019（令和元）年度のその他部門のCO₂排出量は、2013（平成 25）年度と比較すると、7.9%増加しました。増加した主な要因は、代替フロン等による排出量が倍増（図 20）していることと考えられます。これは、全国的に冷蔵庫及び空調機器の使用により、漏洩するハイドロフルオロカーボンの排出量が増加したことが主な要因と考えられます。

また、前年度 2018（平成 30）年度と比較して、3.0%増加した要因は、上記の増加傾向が継続していると考えられます。

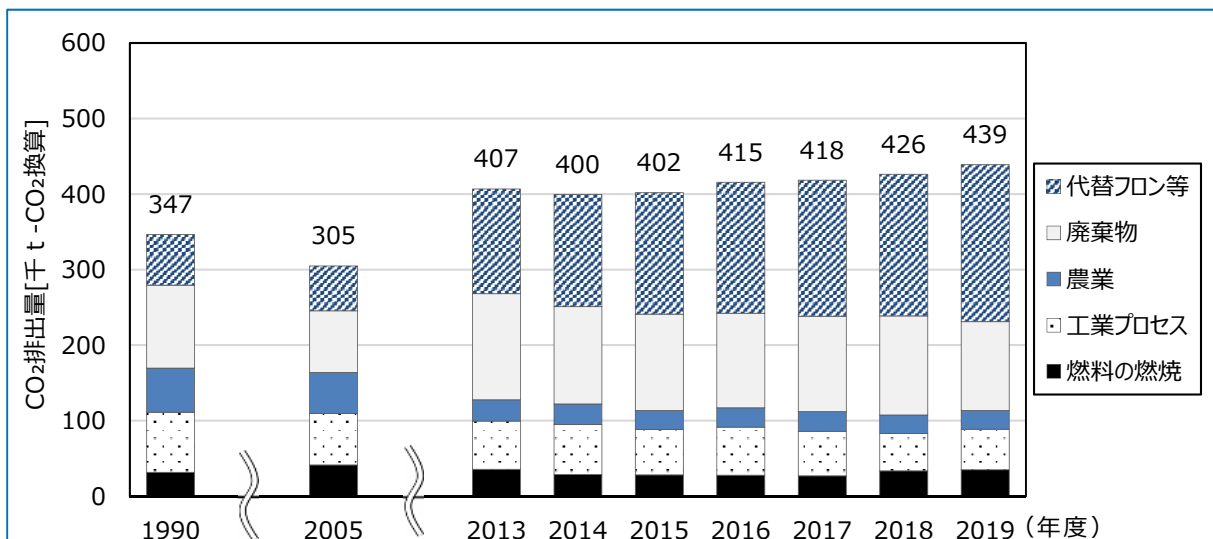
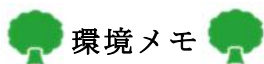


図 20 その他部門におけるCO₂排出量



【ノンフロン製品に買い替えましょう！】



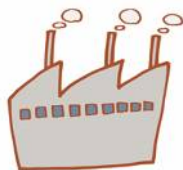
“フロンガス”という言葉聞いたことがありますか？フロンガスは、冷蔵庫などに使用されてきましたが、太陽の紫外線から私たちを守る“オゾン層”を破壊することがわかったため、その代わりに使用されはじめたものが“代替フロン”です。しかし、この代替フロンは、CO₂の十数倍から何万倍の温室効果があることがわかり、国際的に生産量が削減されはじめています。

近年、代替フロンの代わりに、二酸化炭素や水などを利用する“ノンフロン機器”が販売されており、最新の製品は省エネ性能も向上していますので、地球にもお財布にも優しいノンフロン製品に買い替えましょう！

(6) 参考

CO₂排出量を計算するときの区分について

産業部門



製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出

運輸部門

自動車、船舶、航空機、鉄道におけるエネルギー消費に伴う排出

※電気自動車による電力消費量は、その自動車を所有する各部門の電力に加算されます。



家庭部門



家庭におけるエネルギー消費に伴う排出。自家用自動車からの排出は、「運輸部門（自動車）」で計上

業務その他部門

事務所・ビル、商業・サービス施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出



(出典：地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）)

3 ガス種別CO₂排出量の状況

2019（令和元）年度のガス種別CO₂排出量算定結果は、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）が2,961千トンで最も多く、87.1%を占めていました。

基準年度である2013（平成25）年度と比較すると、CO₂排出量は24.5%減少し、ガス種別では、エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）が27.7%、非エネルギー起源二酸化炭素（CO₂）が17.3%、一酸化二窒素（N₂O）が17.6%、減少したものの、メタン（CH₄）が18.9%、代替フロン等4ガスが50.0%増加しました。

森林吸収量については、2019（令和元年）年度は67.0千トン（民有林42.2千トン、国有林24.8千トン）、都市緑化による吸収量は10.3千トンで合計77.3千トンとなりました。（図21）

2019（令和元年）年度の森林等の吸収量は当年度のCO₂排出量の2.3%削減分に相当します。

【ガス種別CO₂排出量】

単位：千トンCO₂換算

区分	1990 (平成2) 年度	2013 (平成25) 年度	2018 (平成30) 年度	2019（令和元） 年度		増減比	
				排出量	構成比	2019/2013	2019/2018
エネルギー起源CO ₂	2,457	4,094	2,886	2,961	87.1%	-27.7%	2.6%
非エネルギー起源CO ₂	176	192	168	159	4.7%	-17.3%	-5.4%
CH ₄	51	26	28	31	0.9%	18.9%	8.8%
N ₂ O	52	50	42	41	1.2%	-17.6%	-2.4%
代替フロン等4ガス	67	139	180	208	6.1%	50.0%	10.9%
総排出量	2,803	4,500	3,312	3,400	100%	-24.5%	2.6%
森林等吸収量			-65	-77	-2.3%	-	18.8%
差引後排出量	2,803	4,500	3,247	3,322	100%	-26.2%	2.3%

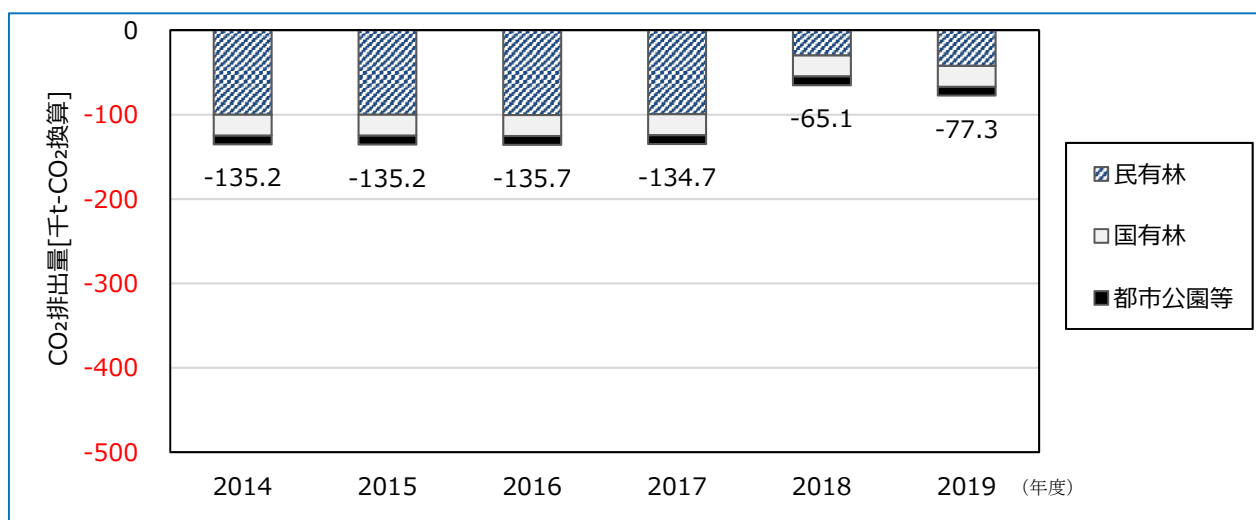


図21 森林等吸収量

3 2021(令和3)年度 地球温暖化対策アクションプランに関連する各施策の実績

(1) CO₂排出量削減効果

令和3年度に鹿児島市が実施した事務・事業でCO₂排出量削減について効果が測定できたものについては以下のとおりです。

基本方針	基本目標	事務・事業名	令和3年度実績	関係課	該当ページ	CO ₂ 排出量削減量 (トンCO ₂ 換算)
1 エネルギーを有効活用するまち	(1) 再生可能エネルギーの利用を進めます	太陽光発電の導入推進	<ul style="list-style-type: none"> 南部清掃工場(16.2kW) 細田口埋立処分地跡地法面(49.5kW) 武岡中学校(10kW) ◆公共施設に導入した太陽光発電によるCO ₂ 削減量 1,115.9t-CO ₂ (令和3年度累計85施設、2,189.36kW)	再生可能エネルギー推進課 各施設所管課	P19	1,115.9
		太陽光deゼロカーボン促進事業	①太陽光発電システム [補助単価] <ul style="list-style-type: none"> 個人住宅: 20,000円/kW 共同住宅: 28,000円/kW 環境管理事業所でない事業所: 20,000円/kW 環境管理事業所: 40,000円/kW [補助上限] <ul style="list-style-type: none"> 個人住宅: 200,000円(10kW未満) 共同住宅: 280,000円(10kW未満) 管理事業所でない事業所: 400,000円(20kW以下) 環境管理事業所: 800,000円(20kW以下) [補助件数] <ul style="list-style-type: none"> 個人住宅: 274件 共同住宅: 2件 環境管理事業所でない事業所: 4件 環境管理事業所: 2件 ②HEMS [補助金額] 30,000円/件 [補助件数] 274件 ③リチウムイオン蓄電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 149件 ④家庭用燃料電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 35件	再生可能エネルギー推進課	P19 P20 P21	30,308.1
		本庁舎ゼロカーボン電力切替事業	<ul style="list-style-type: none"> 本庁舎(本館、別館、東別館、みなと大通り別館、西別館)の電力を再生可能エネルギー由来のゼロカーボン電力に切替え 	再生可能エネルギー推進課	P19	1,382.2
		清掃工場における焼却余熱を活用した発電	焼却設備及び発電設備の点検整備を行うことなどにより、機能維持を図り、効率的な発電に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> 発電量 約5,297万kwh(北部) 約2,411万kwh(南部) ◆余熱発電によるCO ₂ 削減量(R3年度分) 30,061.2 t-CO ₂	北部清掃工場 南部清掃工場	P19	30,061.2
	(2) 省エネルギー技術の利用を進めます	公共建築物省エネルギー推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 吉田支所など20施設を対象に省エネルギー運転支援を行った。 ◆令和3年度実施施設(20施設)における電気使用量削減によるCO ₂ 削減量(22年度比) 175 t-CO ₂	設備課	P23	175.0
	次世代自動車等普及促進事業(補助部分)	【燃料電池自動車】 <ul style="list-style-type: none"> 補助額: 30万円/台、補助台数: 9台 【電気自動車】 <ul style="list-style-type: none"> 補助額: 10万円/台、補助台数: 42台 【V2H】 <ul style="list-style-type: none"> 補助額: 5万円/件、補助件数: 3件 【天然ガス・ハイブリッドトラック・バス】 <ul style="list-style-type: none"> 補助額: 10万円/台、補助台数: 1台 【クリーンディーゼルトラック・バス】 <ul style="list-style-type: none"> 補助額: 5万円/台、補助台数: 31台 	再生可能エネルギー推進課	P23	4,142.9	
	2 エコスタイルを实践するまち	(2) エコビジネススタイルを实践します	グリーンオフィスかごしま推進事業	適正に環境管理を実施している事業所をグリーンオフィスかごしまに認定した。 [グリーンオフィスかごしま] 812事業所(3年度末現在累計) ◆グリーンオフィスかごしまにおける電気使用量削減によるCO ₂ 削減量 1,022.2 t-CO ₂	環境保全課	P29

※関係課は、報告書作成時点の課名を記載(次ページ以降も同様)

合計	68,207.5
----	----------

(2) 令和3年度実績

令和3年度は以下のとおり158(再掲含む)の施策を総合的かつ積極的に進めました。

- <基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (1) 再生可能エネルギーの利用を進めます>

基本策	個別施策(短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
再生可能エネルギーの導入推進	メガソーラー 計画の推進	太陽光発電の導入推進	CO ₂ を排出しないクリーンな太陽光発電システムを市が率先して公共施設に設置し、再生可能エネルギーの導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 南部清掃工場(16.2kW) 細田口埋立処分地跡地法面(49.5kW) 武岡中学校(10kw) 	再生可能エネルギー推進課 各施設所管課
	再生可能エネルギーの導入促進(ソフト面)	再生可能エネルギー熱のモデル的導入促進事業	温泉熱や太陽熱に関する情報発信を行い、事業者等の理解を深め導入の検討につなげていく。また、太陽熱に関しては、モデル的導入に向けた検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> HPによる情報発信 関係部署等との協議 	再生可能エネルギー推進課
		ゼロカーボン電力切替事業	市が率先して市役所で使用する電力をゼロカーボン電力に切り替えていること等を、市民や業者に周知し、さらなる環境意識の向上と具体的な取組を喚起する。	パネル等を用いた情報発信、情報収集(庁内におけるポスター・シールの掲示、電子掲示板での放映、市ホームページやゼロカーボンシティかごしまSNSでのPR)	再生可能エネルギー推進課
		[R3新]ゼロカーボン市役所に向けた電力量等調査事業	北部・南部清掃工場等で発電したCO ₂ の排出係数ゼロの電力を他の市有施設に供給する仕組み(ゼロカーボン電力供給システム)の効果について調査・検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設(市長事務部局、消防局。以下同じ。)の電力量(発電・消費)等の把握 市有施設全体の電力量等シミュレーション ゼロカーボン電力供給システムの実効性の調査 	再生可能エネルギー推進課
	廃棄物エネルギー活用	清掃工場における焼却余熱を活用した発電	ごみ焼却余熱で発電を行い、場内の電力に利用するとともに、余剰分を売却することにより、焼却余熱の有効活用を図る。	焼却設備及び発電設備の点検整備を行うことなどにより、機能維持を図り、効率的な発電に努めた。 ・発電量 約5,297万kwh(北部) 約2,411万kwh(南部) ◆余熱発電によるCO ₂ 削減量(R3年度分) 30,061.2 t-CO ₂	北部清掃工場 南部清掃工場
	住宅用太陽光発電設置助成	太陽光deゼロカーボン促進事業	太陽光発電システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置等を行う市民等に対して助成する。	①太陽光発電システム 【補助単価】 ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅：28,000円/kW 【補助上限】 ・個人住宅：200,000円(10kW未満) ・共同住宅：280,000円(10kW未満) 【補助件数】 ・個人住宅：274件 ・共同住宅：2件 ②HEMS 【補助金額】30,000円/件 【補助件数】274件 ③リチウムイオン蓄電池 【補助金額】100,000円/件 【補助件数】149件 ④家庭用燃料電池 【補助金額】100,000円/件 【補助件数】35件	再生可能エネルギー推進課
再生可能エネルギーの導入支援	中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課	

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (1) 再生可能エネルギーの利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
再生可能エネルギーの導入推進	再生可能エネルギーの導入支援	太陽光deゼロカーボン促進事業(事業所への助成)	太陽光発電システムの設置を行う事業所に対して助成する。	[補助対象] 市内の事業所 [補助単価] ・環境管理事業所でない事業所 20,000円/kW ・環境管理事業所 40,000円/kW [補助上限] ・環境管理事業所でない事業所 400,000円(20kW以下) ・環境管理事業所 800,000円(20kW以下) [補助件数] ・環境管理事業所でない事業所:4件 ・環境管理事業所:2件	再生可能エネルギー推進課
		木質バイオマス熱導入促進事業(再掲)	木質バイオマス熱の導入促進に係る提言書や導入事例等をHP等で情報発信することで、事業者の理解を深め導入の検討につなげていく。	HPによる情報発信	再生可能エネルギー推進課
	バイオガス利用の検討	木質バイオマス熱導入促進事業	木質バイオマス熱の導入促進に係る提言書や導入事例等をHP等で情報発信することで、事業者の理解を深め導入の検討につなげていく。	HPによる情報発信	再生可能エネルギー推進課
		新南部清掃工場(バイオガス施設・高効率発電施設)整備・運営事業	新南部清掃工場を、生ごみ等からバイオガスを発生させる施設と併せて建替用地に一体整備し、搬入されるごみの安定的かつ適正な処理と、エネルギーの有効利用を図る。	新工場が完成(令和3年12月)し、バイオガス施設と高効率発電施設を生かした運転を開始した。(令和4年1月)	南部清掃工場

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (2) 省エネルギー技術の利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	建築物の断熱化・長寿命化の推進	市営住宅ストック総合改善事業	「公営住宅等長寿命化計画(改定)」に基づき、計画的で効率的な修繕等の維持保全を行うとともに、個別改善等を計画的に実施することで、建物の長寿命化・事業量の平準化を図り、ライフサイクルコストの縮減に取り組む。	○個別改善等による効率的かつ効果的な修繕 ・屋根の防水シートに高反射型を採用し、熱負荷を軽減	住宅課
		公共建築物ストックマネジメント事業	既存公共建築物(学校、市営住宅、公営企業を除く)について、中長期的視点に立った計画的で効率的な維持保全を行い、建築物の機能維持による市民サービスの確保、長寿命化、維持保全コストの縮減と平準化を図る。	○ストックマネジメントの推進 [保全計画の作成等] ・63棟の保全計画作成 ・計画に基づく32棟の改修 [建築・設備資材等のリユースの取組] ・エアコン等のリユース3件 [公共建築物インハウスエスコの取組] ・TVブースターの待機電力削減12件 ○公共建築物への環境対策の推進 [他の環境対策事業等との連携] ・設備課、再生可能エネルギー推進課の省エネ関連事業へ改修計画等の情報提供	建築課
		学校施設建築物ストックマネジメント事業	施設的良好な状態の確保と長寿命化を図るとともに、維持保全費の縮減と平準化を図るため、施設の状態調査及び分析を行い、対応策を検討する。	・保全計画を作成しているシステムの保守管理 ・改修工事の内容検討	施設課
		ストックマネジメントシステム導入事業	上下水道施設の状態を客観的に把握、評価し、中長期的な予測を基に計画的かつ効率的に施設を管理する手法として、ストックマネジメントシステムを導入する。	1. 管路系システム ストックシミュレーション機能の構築(R2~3年度) 2. 施設系システム ストックシミュレーション機能の構築(R3年度)データ整備・移行(R2~4年度)	経営管理課 水道整備課 水道管路課 配水管理課 下水道建設課 下水道管路課 下水処理課 雨水整備室

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (2) 省エネルギー技術の利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	建築物の断熱化・ 長寿命化の推進	長期優良住宅建築等計画の認定	長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づき、長期にわたり良好な状態で使用するための措置等が講じられた住宅の建築及び維持保全に関する計画が、基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、税制の優遇等を受けることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにて制度の周知を図った。 ・住宅の建築及び維持保全に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。(認定件数：559件) 	建築指導課
		太陽光deゼロカーボン促進事業(再掲)	太陽光発電システムの設置を行う事業者等や同システムとホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の併置などを行う市民等に対して助成する。	①太陽光発電システム [補助単価] ・個人住宅：20,000円/kW ・共同住宅：28,000円/kW ・環境管理事業所でない事業所：20,000円/kW ・環境管理事業所：40,000円/kW [補助上限] ・個人住宅：200,000円(10kW未満) ・共同住宅：280,000円(10kW未満) ・環境管理事業所でない事業所：400,000円(20kW以下) ・環境管理事業所：800,000円(20kW以下) [補助件数] ・個人住宅：274件 ・共同住宅：2件 ・環境管理事業所でない事業所：4件 ・環境管理事業所：2件 ②HEMS [補助金額] 30,000円/件 [補助件数] 274件 ③リチウムイオン蓄電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 149件 ④家庭用燃料電池 [補助金額] 100,000円/件 [補助件数] 35件	再生可能エネルギー推進課
	中小企業資金融資事業(環境配慮促進資金)(再掲)	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課	
	明るい商店街づくり支援事業	街路灯等を維持管理している商店街で、リースまたはレンタル契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。	[補助率] 1/2 [補助額(総額)] 821,000円 [補助団体数] 5団体	産業支援課	
	共同施設設置事業助成金	商店街等が実施する市民の利便を図るための共同施設の設置等やLED等の省エネ型街路灯への改修に対し助成する。	令和3年度は休止事業	産業支援課	
	魚類市場再整備事業	魚類市場の再整備に伴い、新築建物へのLED化工事を行う。	市場棟2工区のLED化(R3年8月竣工)	魚類市場	
	魚類市場構内運搬特殊自動車電動化推進事業	魚類市場の再整備に伴い、高度な衛生管理体制を確立するため、構内運搬特殊自動車の電動化を図る事業者等に対して助成する。	[補助内容] 車両本体価格の1/3以内(以下、上限額) ・電動フォークリフト 800千円(リースは16,660円/月×48月) ・電動ターレット 300千円(リースは6,250円/月×48月) [補助実績] ・電動フォークリフト 購入0台 リース9台 計9台 ・電動ターレット 購入1台 リース9台 計10台	魚類市場	
	防犯灯補助事業	防犯灯を維持管理している町内会等が防犯灯を設置した場合、その経費の一部を助成する。	防犯灯補助事業に、明るい照明補助加算(3,000円)を設け、LED防犯灯の設置を促進する。 [補助灯数] LED：523灯	安心安全課	

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (2) 省エネルギー技術の利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	省エネルギー設備等の導入推進	省エネルギー設備等の導入推進	高効率型の設備など省エネルギー機器を積極的に導入し、環境負荷や維持管理費の低減を図る。	○田上ポンプ所電気設備の高効率型への更新 ○南部処理場散気装置等の省エネルギー機器の導入（機器の更新）	水道整備課 下水道建設課
		東桜島合同庁舎等整備事業	庁舎の施設改修に向け、庁舎の省エネルギー化を推進するため、照明器具のLED化を導入する。	保全計画にあわせた施設改修に向け、照明器具のLED化の導入について関係課と協議を行った。	東桜島 総務市民課
		スポーツ施設設備リニューアル事業	スポーツ課所管施設の運動場照明をリース方式によりLED照明化し、電気使用量の削減を図るとともに、CO ₂ 排出量の削減を図る。	令和3年度におけるLED照明化実施なし。	スポーツ課
		庁舎省エネルギー推進LED照明化事業	庁舎の省エネルギー化を図るため、LED照明の導入を推進する。	「鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針」「鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針に関する手引き」に基づき、リース方式によるLED化の実施のサポートを行った。 ※令和3年度は実施見送り（見送り施設） 北部斎場、南部斎場、都市農業センター、図書館・科学館 これまでのリース方式によるLED化実績 H29：谷山支所 R1：伊敷支所、吉田支所、松元支所、郡山支所 R2：吉野支所、清掃事務所、教育総合センター	環境政策課
		地区保健センターのLED化	地区保健センター内の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	LED照明化実施なし。	保健政策課
		市立保育所のLED化	市立保育所の照明器具の更新時期や保全計画の空調改修に併せ、LED化工事を行う。	花尾保育所の照明器具の全面LED化工事を実施	保育幼稚園課
		食肉衛生検査所のLED化	保全計画の空調機改修に合わせ、鹿児島市蛍光灯照明器具のLED化指針に基づきLED化工事を行う。	LED照明化実施なし。	食肉衛生 検査所
		[R3新] 森の力でかごしま“グリーン化”事業	事業者等が購入する「市有林の森林整備（間伐）によるCO ₂ 吸収量」を県の「かごしまエコファンド」を活用してクレジット化（価格化）し、その代金を基金に積立て、今後、本市の地球温暖化対策に取り組む。	・本市プロジェクト認証、販売開始（プロジェクト名） 森の力で「ゼロカーボンシティかごしま」実現プロジェクト（認証量）909トンCO ₂ ・販売実績（販売量）302.2トンCO ₂ （販売代金）997,260円	環境政策課
		建築物エネルギー消費性能に関する適合性判定	建築物省エネ法に基づき、省エネ基準適合義務対象となる建築行為（300㎡以上の非住宅建築物の新築・増改築）に係る建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定を行う。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画について、基準に適合している計画の認定を行った。（認定件数：2件）	建築指導課
		建築物エネルギー消費性能向上計画の認定	建築物省エネ法に基づき、建築物の新築又は増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、省エネ性能向上のための設備について、容積率の特例を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・建築物の新築または増築等に係る建築物エネルギー消費性能向上計画について、基準に適合している計画の認定を行った。（認定件数：41件）	建築指導課
建築物のエネルギー消費性能に係る認定	建築物省エネ法に基づき、既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う。認定を受けた建築物は、認定を受けている旨の表示をすることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・既存の建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合している場合、認定を行う予定であったが、認定申請はなかった。	建築指導課		

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (2) 省エネルギー技術の利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
建築物の省エネ化の推進	省エネルギー設備等の導入推進	センターポール照明LED化事業	センターポール照明に使用されている水銀灯をLEDへ更新する。	センターポール照明LED化に係る工事を実施 (甲東中学校前電停～中州通電停)	電車事業課
		鹿児島駅前停留場整備事業	鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業にあわせて、交通結節機能の強化及び乗客へのサービス向上のため、電車停留場の整備を行う。	・鹿児島駅前停留場へのLED導入等の整備に係る工事を実施	電車事業課
		港湾の施設維持費	避難施設と、漁船対策用港湾施設及び湯之持木地区緑地公園の維持管理、避難港施設等に係る維持管理を行う。	避難港の照明灯のLED化(5基)	河川港湾課
		低炭素建築物新築等計画の認定	都市の低炭素化の促進に関する法律に基づき、低炭素化に資する建築物の新築等に関する計画が基準に適合する場合、認定を行う。認定を受けた建築物については、省エネ性能向上のための設備についての容積率の特例や、税制の優遇等を受けることができる。	・ホームページにて制度の周知を図った。 ・低炭素化のための建築物の新築等に関する計画について、基準に適合する計画の認定を行った。(認定件数:71件)	建築指導課
	省エネ診断制度の導入	グリーンオフィスかごしまサポート事業	グリーンオフィスかごしま制度の普及・促進を図るため、LED照明等環境配慮設備を設置するグリーンオフィスかごしまに対して助成する。	環境配慮設備設置補助 〔補助金額〕補助対象経費の2分の1 (上限200,000円) 〔補助件数〕21件	環境保全課
公共建築物における環境対策の調査研究	公共建築物省エネルギー推進事業	公共建築物における低炭素化を図るため、設備機器の省エネルギー運転支援に取り組む。	・吉田支所など20施設を対象に省エネルギー運転支援を行った。 ◆令和3年度実施施設(20施設)における電気使用量削減によるCO ₂ 削減量(平成22年度比) 175 t-CO ₂	設備課	
交通における燃料使用の抑制	環境対応車等の率先導入	環境にやさしい自動車啓発推進事業(環境対応車導入促進)	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○環境対応車導入指針の進行管理 〔公用車〕 ・クリーンディーゼル自動車 20台 ○民間への普及促進 環境フェスタ等のイベントでの普及啓発 環境対応車のリーフレットを自動車ディーラー等に配布	再生可能エネルギー推進課
		低公害・低床型車両導入事業	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	-	バス事業課
		次世代自動車等普及促進事業	自動車使用に伴うCO ₂ 排出量を削減するため、次世代自動車等の普及促進・意識啓発に取り組む。	【燃料電池自動車】 ・補助額:30万円/台、補助台数:9台 【電気自動車】 ・補助額:10万円/台、補助台数:42台 【V2H】 ・補助額:5万円/件、補助件数:3件 【天然ガス・ハイブリッドトラック・バス】 ・補助額:10万円/台、補助台数:1台 【クリーンディーゼルトラック・バス】 ・補助額:5万円/台、補助台数:31台	再生可能エネルギー推進課
		環境にやさしい自動車啓発推進事業(環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置)	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	【対象駐車場】 平川動物公園、鴨池海づり公園 【使用料】無料 【対象車種】 ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車 【利用台数】630台	再生可能エネルギー推進課

<基本方針 1 エネルギーを有効に活用するまち>
 <基本目標 (2) 省エネルギー技術の利用を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課	
交通における燃料使用の抑制	等環境対応車 の率先導入	中小企業資金融資 事業（環境配慮促 進資金）（再掲）	新エネルギー設備や次世代自 動車の導入、ISO14001認証取 得等に資金を利用する場合、 融資の際に必要な信用保証料 の一部を助成する。	実績なし	産業支援課	
	燃料 整備等 の供給	電気自動車急速充 電設備の管理運営	電気自動車の普及促進を図る ため、かごしま環境未来館に 設置している電気自動車急速 充電設備を管理運営する。	電気自動車急速充電設備の管理運営 〔利用件数〕954件 〔1日平均〕2.6件	再生可能 エネルギー 推進課	
	交通 渋滞 の対策 の推進	交通安全施設整備 事業（交差点改 良）	交差点改良等を行い、交通事 故の防止を図るとともに、生 活環境の改善や環境負荷の低 減を図る。	—	道路建設課	
	エコドライブの推進	エコドライブの推 進	エコドライブの推 進	市民にエコドライブを体験し てもらうことで、エコライ ブの普及促進を図る。	・JAF及び鹿児島県環境技術協会との共催による エコドライブ講習会を実施した。 （10/23（土）、4名参加） ・エコドライブの推進について、職員向け掲示 板で周知した。	環境政策課
		アイドリングス トップ運動	アイドリングス トップ運動	鹿児島市環境保全条例に基づ き、500㎡以上の駐車場設置 者等の看板等によるアイドリ ングストップ周知、市民及び 事業者のアイドリングスタッ プの推進を図る。	市民のひろば、公害防止事前協議を通じて、市 民や事業者にアイドリングストップの取組を周 知した。 大規模小売店舗の管理者等に対してアイドリ ングストップの周知を通知した。	環境保全課
		アイドリングス トップ等の徹底	アイドリングス トップ等の徹底	アイドリングストップ等を活 用し、エコドライブに努める ことにより、燃料費の削減を 図る。	出庫の際にアイドリングストップ等の呼びかけ を行い、エコドライブに努めるよう、乗務員一 人一人の意識改革に繋げる取組を行った。	バス事業課
		ゼロカーボンシ ティかごしま PR事業	ゼロカーボンシ ティかごしま PR事業	「ゼロカーボンシティかごしま」の 実現に向けて、国民運 動「COOL CHOICE」と連携し た取組を進めるほか、市民や 事業者などへの情報発信を行 い、市域全体の機運醸成を図 る。	〔ゼロカーボンシティかごしまのPR〕 ・市電車体等広告 ・専用ホームページ・SNSの運用 〔COOL CHOICEと連携した取組〕 ・ゼロカーボンシティかごしまPR動画の放映 ・「かごしまCOOL CHOICE情報誌」の作成 ・若者の意見を踏まえた動画の制作 ・「公共交通機関利用促進及びゼロカーボン電 力」に関する普及啓発冊子の作成 ・「COOL CHOICE」ポスターの増版 ・事業者向けセミナーの実施 ・環境未来館常設展示による普及啓発 ・「千日町1・4番街区仮囲い広告」の継続 ・公用車へのCOOL CHOICEマグネットシート貼付 の継続 ・職員による普及啓発（ストラップなど）の継続 ・庁内事務事業でのロゴマーク活用の継続など	環境政策課

<基本方針 2 エコスタイルを実践するまち>
 <基本目標 (1) エコライフスタイルを実践します>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
かごしま環境未来館を中心とした環境学習の推進	環境学習機会の増大	かごしま環境未来館管理運営事業（未来館講座等の開催）	かごしま環境未来館において、市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境学習講座を実施する。 また、地域における環境学習や環境保全活動に、未来館主催講座の講師等を講師として派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。	○未来館講座 市民・子ども・家庭等向けの講座を実施 〔実施数〕年間129講座 ○出前授業の実施 小学校や町内会等に出向いて、環境未来館の概要などについて説明を行う。 〔実施数〕116件 ○地域等への講師派遣 市民団体等への講師派遣を行った。 〔実施数〕6件	環境政策課
		かごしま環境未来館管理運営事業（地域まるごと共育講座等の開催）	登録団体と協働した環境学習やイベント等を開催し、地域における環境保全活動を促進するとともに、各団体間のネットワークの構築を図る。	○環境フェスタかごしまの開催 〔開催日〕10/16・17 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため両日中止 ○地域まるごと環境フェスタinアミュプラザ鹿兒島の開催 〔開催日〕11/21 〔参加者数〕約900人 ○未来館及び登録団体間の情報の共有化並びに情報発信 〔登録団体数〕79団体 〔地域まるごと共育講座の開催〕31講座 ※当初予定は35講座。新型コロナウイルスの影響により4講座中止	環境政策課
		かごしま環境未来館管理運営事業（環境イベント・企画展の開催）	広く市民の環境への関心を喚起し、行動につながるようなイベント・企画展を開催する。	○甲突川リバーフェスティバル 〔開催日〕7/17・18 〔参加者数〕約4,800人 ○環境アートフェスティバル 〔開催日〕2/19・20 〔参加者数〕約1,700人 ○環境月間企画展 〔開催日〕6/5～6/23 〔参加者数〕約3,000人 ○ゼロカーボンシティかごしま企画展 〔開催日〕12/1～12/19 〔参加者数〕約4,000人	環境政策課
		かごしま環境未来館管理運営事業（環境子どもフォーラムの開催）	次代を担う子どもたちが環境問題について話し合う環境子どもフォーラムを開催する。	○環境子どもフォーラム 〔開催日〕1/29 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小し関係者によるオンライン開催	環境政策課
	環境学習機会の増大	かごしま環境未来館管理運営事業（環境パートナーシップの推進）	市民、事業所等の環境学習活動・環境保全活動を支援するため、環境活動発表交流会を開催するなど、各職域・地域における環境学習活動・環境保全活動への市民の参加促進を図る。	○環境活動発表交流会 〔開催日〕2/12 〔参加団体数〕42団体 ○助成金事業 〔支給実績〕上半期6団体、下半期8団体	環境政策課
学校や地域における環境教育・環境学習の推進	環境学習ツールの作成	学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」	小学4年生の社会科の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図る。	小学4年生向け学習資料「ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成部数〕6,800部	資源政策課 環境衛生課
		「わたしたちのくらし」配布	基礎的な消費生活の知識を身につけるため、小学校における消費者教育の学習資料を作成・配布する。	小学5、6年生向け学習資料「わたしたちのくらし」を作成し、市内の小学校に配布した。 〔作成部数〕6,500冊	消費生活センター
	環境教育・学習のための図書整備・充実	小中学生等の調べ学習に活用してもらうために、環境教育・学習に関する本を購入する。	環境教育・学習に関する本を購入した。	図書館	
	学校環境に配慮した環境教育の推進	学校施設緑化推進事業	児童の教育環境の充実とヒートアイランド現象の抑制を図るため、平成30年度までに整備した校庭芝生、緑陰空間等の維持管理を行う。	校庭芝生、緑陰空間等の維持管理	施設課
環境を考慮した学校施設を活用した環境教育	各学校において、太陽光発電装置などの環境を考慮した学校施設を活用した環境教育を実施する。	各学校が作成する環境教育の全体計画に、環境を考慮した学校施設を活用した取組を位置付けるよう指導した。	学校教育課		

<基本方針 2 エコスタイルを実践するまち>
 <基本目標 (1) エコライフスタイルを実践します>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
学校や地域における環境教育・環境学習の推進	学校版環境ISOの運用	学校版環境ISO認定事業	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市内の小・中学校119校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援する。 (更新審査は3年ごと、継続審査は毎年) (市立小・中学校117校、鹿児島大学附属小・中学校2校)	認定を受けた学校において、環境にやさしい学校づくりの取組が継続されるようにするため、定期的に審査するとともに、情報提供等により取組を支援した。 認定校数 119校(新規認定1校) 更新審査対象校数 50校	環境保全課
		学校版環境ISO認定の支援	学校版環境ISO認定制度に基づき、認定を受けた市立の全小・中学校118校において引き続き環境にやさしい学校づくりへの取組が継続するよう、環境保全課と連携を取りながら指導を行う。	環境保全課と連携を取り、更新審査等に向け継続的な取組を行うよう、対象50校に指導を行った。	学校教育課
		環境教育に関する教職員研修の推進	各学校における環境教育に関する研修への支援を行う。	関係機関と連携を取り、研修資料の提供を行った。	学校教育課
		各学校における環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等の実施	各学校において環境学習・環境美化活動・リサイクル活動等を実施する。	総合的な学習の時間における環境学習やごみ分別、省エネ等の取組を学校訪問や教職員を対象とした研修会等で実施するよう指導した。	学校教育課
	地域における環境学習の推進	かごしま環境未来館管理運営事業(未来館講座等の開催)(再掲)	かごしま環境未来館において、市民一人ひとりが環境問題について楽しく学び、環境に配慮した生活や行動ができるよう、参加体験型の環境学習講座を実施する。 また、地域における環境学習や環境保全活動に、未来館主催講座の講師等を講師として派遣し、地域における環境保全活動の推進を図る。	○未来館講座 市民・子ども・家庭等向けの講座を実施 【実施数】年間129講座 ○出前授業の実施 小学校や町内会等に出向いて、環境未来館の概要などについて説明を行う。 【実施数】116件 ○地域等への講師派遣 市民団体等への講師派遣を行った。 【実施数】6件	環境政策課
		環境講座の開設	市内に居住、または勤務先を有する15歳以上35歳未満の勤労青少年(学生を除く)を対象に、合鴨農法による米作り体験講座を開設する。	○勤労青少年ホーム講座(短期講座)合鴨農法の実施(全3回) 【開催日】6/20、7/4、10/24 【受講者】6人 ※8/22はまん延防止等重点措置により中止	青少年課
		環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動・標本づくりを通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	○親子植物採集 【開催日】7/3、7/17、8/7 【受講者】51人	城西公民館
		環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動・標本づくりを通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	○親子植物採集 【開催日】7/24、7/25 ※8/21のみ中止 (新型コロナウイルス感染症防止対策のため) 【受講者】20組40人	鴨池公民館
		環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動を通し、自然に親しみ、親子のふれあいを深める講座の開設。	○親子植物採集 【開催日】7/21、7/28、8/7、8/19 【受講者】46人	谷山市民会館
		環境講座の開設	小中学生とその保護者が、自然観察や採集活動を通し、親子のふれあいを深めながら自然に親しみ、環境について学ぶ。	○親子で川の生き物さがし 【開催日】8/1 【募集人数】小中学生の親子12組24人 【受講者】26人	伊敷公民館
環境講座の開設	植物採集をとおして、地域の自然や植物について関心を持ち、親子で楽しく学習する。	○親子で楽しむ植物採集 【開催日】7/17、7/31 【受講者】32人	武・田上公民館		
環境講座の開設	田上川(新川)に生息する生き物を親子で調べながら、地域の自然に親しみ、環境について考える。	○親子で自然環境を考える「田上川調べ歩き」 【開催日】5/22、5/29、6/5、6/19、7/3 【受講者】93人	武・田上公民館		

<基本方針 2 エコスタイルを実践するまち>
 <基本目標 (1) エコライフスタイルを実践します>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
学校や地域における環境教育・環境学習の推進	地域における環境学習の推進	環境講座の開設	昆虫・植物観察や天体観測等を行い、自然に対する理解を深める。	○親子で谷山自然探索 【開催日】5/22、7/31、10/16、11/19 【受講者】76人	谷山北公民館
		環境講座の開設	小学生とその保護者が、アウトドア活動を体験し、自然への関心を高め、親子のふれあいを深める講座の開設。	○親子でアウトドア 【開催日】5/22、10/23、12/18、1/22 【受講者】76人	松元公民館
		かごしま環境未来館管理運営事業（地球を守るぞ！エコ保育所・幼稚園・認定こども園促進事業）	保育所・幼稚園・認定こども園において、幼児期から環境にやさしいライフスタイルを実践することで、環境保全に対する意識づけ及び家庭・地域での環境保全活動を促進する。	保育所・幼稚園・認定こども園（認可外保育施設を含む）において、環境にやさしいライフスタイルを実践することで、幼児期からの環境保全に対する意識づけ及び家庭・地域での環境保全活動を促進した。 【認定数】85施設 （保育所37、幼稚園6、認定こども園14、認可外保育施設28） 【支援内容】 ・こどもエコスケッチ大会の実施及びスケッチの展示 ・環境教育のための講師派遣及び教材貸与 ・市及び環境未来館のHPや広報紙での園のPR	環境政策課
		WWFジャパンとの連携事業	環境学習拠点としてかごしま環境未来館のさらなる充実を図るとともに環境政策を推進するため、国際的な環境問題に取り組んでいるWWFジャパンと連携し、市民向けセミナー等を開催する。	SDGs や気候変動等をテーマとした市民や事業者等を対象としたセミナー等の開催 ・事業者向けセミナー 【開催日】12/3 【参加人数】20名	環境政策課
		ゼロカーボンシティかごしまPR事業（再掲）	「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けて、国民運動「COOL CHOICE」と連携した取組を進めるほか、市民や事業者などへの情報発信を行い、市域全体の機運醸成を図る。	〔ゼロカーボンシティかごしまのPR〕 ・市電車体等広告 ・専用ホームページ・SNSの運用 〔COOL CHOICEと連携した取組〕 ・ゼロカーボンシティかごしまPR動画の放映 ・「かごしまCOOL CHOICE情報誌」の作成 ・若者の意見を踏まえた動画の制作 ・「公共交通機関利用促進及びゼロカーボン電力」に関する普及啓発冊子の作成 ・「COOL CHOICE」ポスターの増版 ・事業者向けセミナーの実施 ・環境未来館常設展示による普及啓発 ・「千日町1・4番街区仮囲い広告」の継続 ・公用車へのCOOL CHOICEマグネットシート貼付の継続 ・職員による普及啓発(ストラップなど)の継続 ・庁内事務事業でのロゴマーク活用の継続など	環境政策課
ゼロカーボンシティかごしまユースアクション事業	「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けて、次世代を担う若者たちの地球温暖化や気候変動に対する関心を高めるとともに行動の輪を広げるため、学生を中心としたワークショップ等を開催する。	令和3年度は休止事業	環境政策課		

<基本方針 2 エコスタイルを実践するまち>
 <基本目標 (1) エコライフスタイルを実践します>

基本策	個別施策(短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
エコ活動の支援	情報収集・提供 フットプリント カーボン	カーボンフットプリントの普及促進	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう各課へ通知を行う。	鹿児島市地球温暖化対策アクションプランに基づき、環境への負荷が少ないものを優先して選定するよう、年度当初に各課に通知を行った。	契約課
	環境にやさしい製品・サービスの情報提供及び積極的選択	環境にやさしい自動車啓発推進事業(環境対応車導入促進)(再掲)	「鹿児島市地球温暖化対策アクションプラン」における「鹿児島市環境対応車導入指針」に基づき、本市公用車及び市営バスを可能な限り環境対応車に計画的に切り替えるとともに、民間への普及を促進する。	○環境対応車導入指針の進行管理 〔公用車〕 ・クリーンディーゼル自動車 20台 ○民間への普及促進 環境フェスタ等のイベントでの普及啓発 環境対応車のリーフレットを自動車ディーラー等に配布	再生可能エネルギー推進課 導入課
		環境にやさしい自動車啓発推進事業(環境対応車に係る駐車場の使用料減免措置)(再掲)	市公共施設駐車場の使用料の減免を行う。	〔対象駐車場〕 平川動物公園、鴨池海づり公園 〔使用料〕無料 〔対象車種〕 ハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車、天然ガス自動車 〔利用台数〕630台	再生可能エネルギー推進課
		消費者啓発(省エネルギー関係)	センター内に環境・省エネのコーナーを設け情報収集・提供を行う。	省エネに関するチラシやパンフレット等を設置し、情報提供を行った。	消費生活センター
		ゼロカーボンシティかごしまPR事業(再掲)	「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けて、国民運動「COOL CHOICE」と連携した取組を進めるほか、市民や事業者などへの情報発信を行い、地域全体の機運醸成を図る。	〔ゼロカーボンシティかごしまのPR〕 ・市電車体等広告 ・専用ホームページ・SNSの運用 〔COOL CHOICEと連携した取組〕 ・ゼロカーボンシティかごしまPR動画の放映 ・「かごしまCOOL CHOICE情報誌」の作成 ・若者の意見を踏まえた動画の制作 ・「公共交通機関利用促進及びゼロカーボン電力」に関する普及啓発冊子の作成 ・「COOL CHOICE」ポスターの増版 ・事業者向けセミナーの実施 ・環境未来館常設展示による普及啓発 ・「千日町1・4番街区仮囲い広告」の継続 ・公用車へのCOOL CHOICEマグネットシート貼付の継続 ・職員による普及啓発(ストラップなど)の継続 ・庁内事務事業でのロゴマーク活用の継続など	環境政策課
		「見える化」 「CO2」 「家庭部門	エコワットの貸し出し	エコワット(簡易型電力量表示器)を貸出し家庭で利用してもらうことにより、省エネ・節電への関心を高め、取組を促進する。	市ホームページで貸出の広報を行い、貸し出しを行った。 ・件数: 2件

<基本方針 2 エコスタイルを実践するまち>

<基本目標 (2) エコビジネススタイルを実践します>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
エコ ビ ジ ネ ス ス タ イ ル の 推 進	環境 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム の 導 入 推 進	グリーンオフィス かごしま推進事業	事業所への環境管理の導入促進を図るため、適正に環境管理を実施している事業所を「グリーンオフィスかごしま」として認定する。	適正に環境管理を実施している事業所をグリーンオフィスかごしまに認定した。 〔グリーンオフィスかごしま〕 812事業所（3年度末現在累計） ◆CO ₂ 削減量（グリーンオフィスかごしまにおける電気使用量） 1,022.2t-CO ₂	環境保全課
		グリーンオフィス かごしまサポート 事業（再掲）	グリーンオフィスかごしま制度の普及・促進を図るため、LED照明等環境配慮設備を設置するグリーンオフィスかごしまに対して助成する。	環境配慮設備設置補助 〔補助金額〕補助対象経費の2分の1 （上限200,000円） 〔補助件数〕21件	環境保全課
		大気保全対策事業	鹿児島市環境保全条例で定める二酸化炭素排出抑制対策指針に基づき、対象事業者への排出抑制対策の指導・助言を行う。	二酸化炭素排出抑制対象事業者に、実施結果の報告を求め、必要に応じ指導・助言を行った。	環境保全課
		中小企業資金融資 事業（環境配慮促 進資金）（再掲）	新エネルギー設備や次世代自動車の導入、ISO14001認証取得等に資金を利用する場合、融資の際に必要な信用保証料の一部を助成する。	実績なし	産業支援課
	省エ ネ ル ギ ー 機 器 の 導 入 支 援	明るい商店街づく り支援事業 （再掲）	街路灯等を維持管理している商店街で、リースまたはレンタル契約によりLED等の省エネ電球を導入した商店街について、その経費の一部を助成する。	〔補助率〕1/2 〔補助額（総額）〕 821,000円 〔補助団体数〕 5団体	産業支援課
		共同施設設置事業 助成金（再掲）	商店街等が実施する市民の利便を図るための共同施設の設置等やLED等の省エネ型街路灯への改修に対し助成する。	令和3年度は休止事業	産業支援課
	サ ー ビ ス 等 の 開 発 ・ 支 援	環境にやさしい製品や 新産業創出支援事 業	「ヘルスケア」、「環境」などの成長分野に関連する新たな産業を創出するため、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に資するヘルスケアビジネスのほか、既存の事業分野と新たな技術や異なる事業分野との「かけ合わせ」による「食・ヘルスケア・環境」分野での新たな事業展開に取り組む市内企業を支援する。	「環境」分野のビジネスを対象に含む取組は以下のとおり。 ・少人数制産学マッチングイベント 「かごしまTechミーティング」の開催 主催：鹿児島大学産学・地域共創センター 共催：鹿児島市 テーマ・日程：木材を用いた室内の居住環境の改善(12/2) 参加者：4名 ※令和3年度は休止事業のため、鹿児島大学産学・地域共創センター主催で開催	産業創出課

<基本方針> 3 歩いて暮らせる緑のまち
 <基本目標 (1) エコ・コンパクトシティを実現します>

基本策	個別施策(短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
徒歩生活圏形成の誘導 利便性・効率性の高い交通体系の構築	生活利便化の促進等の推進	コンパクトな市街地形成促進事業	コンパクトなまちづくりの実現に向け、「集約型都市構造に向けた土地利用ガイドプラン」(H24.3月策定)に基づき、都市計画の見直し等を行う。また、過度な自動車依存から公共交通への転換を図ることで、環境負荷にも配慮したエコ・コンパクトシティの実現を目指す。	○土地利用誘導関連 ・都市計画法による土地利用誘導策の検討を行った。 ○エコ・コンパクトシティ関連 ・モデル地区(坂之上地区)におけるハード施策実施に向けた取組(坂之上駅アクセス環境整備事業・谷山都市整備課)	都市計画課 谷山都市整備課
		サイクルアンドライド駐輪場の設置(電停周辺)	居住地から自転車で最寄りの電停まで行き、市電に乗り換えて目的地まで行くことにより、利用者の利便性向上と、自動車の使用を抑制する。	交通局が管理する上塩屋、笹貫、脇田各停留場の駐輪場について、維持管理を行った。	電車事業課
	サイクルアンドライドの推進	パークアンドライド駐車場の実施	市電・市バスの定期乗車券所持者に対し、局が行政財産目的外使用許可により貸し付けする駐車場及び局と連携する民間の駐車場の駐車料金を減額するもの。	イオン鹿児島鴨池店と連携し、同店駐車場の一部を活用したパークアンドライドを実施し、事業推進を図った。	経営課
		フィーダーバスの運行	周辺住宅団地等と基幹交通への乗継拠点とを連絡するフィーダーバス(シャトルバス)を運行する。	継続運行	バス事業課
	バリアフリー化の推進	交通バリアフリー基本構想推進事業	学識経験者や道路管理者、公安委員会、交通事業者等で構成する会議を開催し、第三次交通バリアフリー基本構想の推進を図るとともに、交通分野における心のバリアフリーをテーマとした講習会を開催する。	○第三次鹿児島市交通バリアフリー基本構想の策定 ○策定協議会の開催 ・第1回(R3.8.書面) ・第2回(R3.11.24) ・第3回(R4.3.15)	交通政策課
		低公害・低床型車両導入事業(再掲)	老朽化した車両について、高齢者をはじめ全ての利用者にやさしく、環境にもやさしい、低公害低床型車両への更新を進め、バス利用者の利便性の向上と環境負荷の軽減を図る。	—	バス事業課
		公共交通不便地対策事業	公共交通不便地における日常生活の交通手段を確保するため、あいばすや乗合タクシー等について、改善を図りながら運行するとともに、あいばす車両の更新を行う。	あいばす等を引き続き運行するとともに、利用状況の確認、利用者ニーズの把握に努め、地域の交通手段として定着するよう取り組んだ。	交通政策課
	公共交通不便地の解消	廃止バス路線対策事業	バス路線の廃止に伴い、地域住民の日常生活や公共施設の利用に必要な公共交通機能を確保するため、廃止路線代替バスを運行するための補助金を交付する。	継続実施(皆与志方面、犬迫方面、加世田方面)	交通政策課
		路線バス廃止地域支援事業	令和2年4月に民間路線バスが廃止された地域において、地域住民の交通手段を確保するため、廃止されたバス停跡地等から近隣のバス停や最寄りの交通結節点等までを運行する乗合タクシーを運行する。	坂元・上竜尾地域、田上5丁目地域、森山団地・西紫原台地域、錫山地域(運行日拡充)、永吉団地地域において乗合タクシーの運行開始。	交通政策課
		イレブン電車の運行	年末の金・土曜日の通常より遅い時刻に市電を運行することにより、利用者の利便性向上と、自動車の使用を抑制する。	※新型コロナウイルス拡大防止のため未実施	電車事業課
運行時間帯の改善	イレブンバスの運行	12月第1金曜日から第4土曜日までの金曜日、土曜日及び祝日の前日(祝日を除く)の最終便の繰り下げを行う。	※新型コロナウイルス拡大防止のため未実施	バス事業課	

<基本方針> 3 歩いて暮らせる緑のまち
 <基本目標 (1) エコ・コンパクトシティを実現します>

基本施策	個別施策(短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
利便性・効率性の高い交通体系の構築	エコ通勤の推進	鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会（ノーマイカーデー）	鹿児島県、鹿児島市等で構成する鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会において、自動車等による通勤者を対象に、毎週水曜日のバス及び市電の料金を割引く、エコ通勤特別割引を実施する。	エコ通勤特別割引を実施（令和4年3月31日まで）	交通政策課 環境政策課
	マナビリティの推進	公共交通ビジョン推進事業	鹿児島市公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者、交通事業者、行政等で構成する会議を開催し、施策の推進を図る。	○第二次鹿児島市公共交通ビジョンの策定 ○策定協議会の開催 ・第1回（R3.8 書面） ・第2回（R3.11.25） ・第3回（R4.3.16）	交通政策課
		バス停留所上屋整備事業	乗客サービスの向上を図るため、バス停留所上屋を整備する。	梶原迫バス停の上屋新設、鶴ヶ崎バス停ほか全6箇所を改修した。	バス事業課
		電車停留場の上屋整備事業	乗客サービスの向上を図るため、電車停留場上屋を整備する。	—	電車事業課
歩行者・自転車を優先した通行環境の整備	徒歩・自転車の利用推進	ゼロカーボンシティかごしまPR事業（再掲）	「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けて、国民運動「COOL CHOICE」と連携した取組を進めるほか、市民や事業者などへの情報発信を行い、市域全体の機運醸成を図る。	[ゼロカーボンシティかごしまのPR] ・市電車体等広告 ・専用ホームページ・SNSの運用 [COOL CHOICEと連携した取組] ・ゼロカーボンシティかごしまPR動画の放映 ・「かごしまCOOL CHOICE情報誌」の作成 ・若者の意見を踏まえた動画の制作 ・「公共交通機関利用促進及びゼロカーボン電力」に関する普及啓発冊子の作成 ・「COOL CHOICE」ポスターの増版 ・事業者向けセミナーの実施 ・環境未来館常設展示による普及啓発 ・「千日町1・4番街区仮囲い広告」の継続 ・公用車へのCOOL CHOICEマグネットシート貼付の継続 ・職員による普及啓発（ストラップなど）の継続 ・庁内事務事業でのロゴマーク活用の継続など	環境政策課
	歩道のバリアフリー化	市道バリアフリー推進事業	「鹿児島市道バリアフリー推進計画」に基づき、誰もが利用しやすい歩道となるよう、歩道の段差解消等を図り、安全で快適な通行を確保する。	19か所の整備（唐湊線ほか）	道路維持課 谷山建設課 道路建設課
	歩行空間の整備	交通安全施設整備事業（歩道設置）	歩行者の多い道路や、通学路等に歩道を設置し、歩行者の安全を確保する。	武32号線 ほか4線	道路建設課 谷山建設課
	自転車等の放置防止対策の推進	自転車等放置防止対策事業	道路や歩道等における自転車等の放置防止対策を講じることで、通行障害の解消や都市景観の向上を図る。	道路や歩道上の放置自転車等に対する指導・警告及び撤去や、自転車等駐車場の利用啓発により、駐輪マナーの向上を図った。 [警告書等貼付] 約18,400件 [撤去台数] 1,417件	道路管理課
	自転車等駐輪場の適正配置	自転車等駐輪場管理運営事業等	自転車の利用者の利便性向上を図るため、中央駅周辺及び天文館の放置禁止区域内や放置禁止区域外の駅に設置した自転車等駐車場の管理運営を行う。	自転車等駐車場の管理運営を行った。 [自転車等放置禁止区域内] 10か所 [自転車等放置禁止区域外] 12か所	道路管理課
	自転車走行空間の整備（ネットワーク化）	自転車走行ネットワーク形成事業	「自転車で走りやすいまち・かごしま」を構築するため、自転車走行空間の整備を進めることで、自転車走行ネットワーク化を図る。	いづろ通線ほか6線	道路建設課
	コミュニティサイクルの導入	コミュニティサイクル運営事業	市内中心部に設置した複数のサイクルポートで、どこでも自転車の貸出・返却ができるコミュニティサイクル事業を実施する。	株式会社JTB鹿児島支店との管理運営業務に関する協定に基づき、コミュニティサイクルの運営を行った。 [自転車台数] 215台 [サイクルポート数] 27か所 [利用回数] 179,207回 [回転率] 2.3回/台・日	環境政策課

<基本方針> 3 歩いて暮らせる緑のまち
 <基本目標 (2) ヒートアイランド対策を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
市街地の緑化推進	市電軌道敷 の緑化	市電軌道敷緑化事業	ヒートアイランド現象の緩和や都市景観の向上を図るため、市電軌道敷について、芝生で緑化を行い、うるおいと安らぎのある都市空間を創出する。	道路併用軌道区間の軌道敷緑化の維持管理を行った。	公園緑化課
		花いっぱい運動	小・中学校等の育成団体が育成した国体推奨花をかごしま国体の競技会場等で装飾し、全国から訪れる選手、監督等を花いっぱいでおもてなしする。	花の種を市内関係機関に配布した。 国体推奨花種子袋：2,000袋	国体総務課
	市街地の緑化推進	花と緑でつなぐまちづくり協働事業(再掲)	花と緑にあふれる街づくりや、市民参加による緑化を推進するため、歩道緑地管理団体による緑地の維持管理を行う。	○歩道緑地管理団体数：173団体 ○花苗配布団体数：186団体	公園緑化課
		まちかどフラワーコンテスト	市民の緑化意識の啓発を図り、協働によるまちづくりを進める。	R2年度に募集を行ったフラワーコンテスト応募団体の花壇を審査し、管理やデザインが良好な花壇の表彰を行った。 ・応募団体数：13団体 ・表彰団体数：6団体	公園緑化課
		花と緑の相談員設置	緑化推進事業に関する諸問題について、相談、助言、指導等を行う。	○市民相談センター「花と緑の相談」(月1回) ○ふれあい園芸教室実施(5/29、10/31実施) ○木市会場で花と緑の相談(春と秋)(春については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ○錦江湾公園はなまつり「花と緑の講習会」(5/15、5/16)(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	公園緑化課
		フラワー・パートナー事業	個人、法人及び団体から協賛又は協力を得て、花壇やプランターに四季折々の草花を植栽し維持管理することにより、市民等との協働による花と緑で彩るまちづくりを推進する。	○プランターの設置(新規) 鹿兒島中央駅周辺 10基 ○フラワー・パートナーの応募(契約) スポンサー：花壇 3件 プランター 43件	公園緑化課
		都市公園建設事業	民有地等の借上げなどにより、公園の新設を行う。	山田町内の市有地(谷山北分遣隊跡地)を活用した「札下広場」を整備した。	公園緑化課
		花と緑のいきいき事業	街路樹及び花壇の維持管理を行う。	○街路樹維持管理業務委託：25件 ○花壇の維持管理業務委託：12件	公園緑化課
		花と緑でつなぐまちづくり協働事業	花と緑にあふれる街づくりや、市民参加による緑化を推進するため、歩道緑地管理団体による緑地の維持管理を行う。	○歩道緑地管理団体数：173団体 ○花苗配布団体数：186団体	公園緑化課
		花と緑のハーモニー事業	道路や公園の整備計画にあわせて、樹木の適正な配置を行い、美しく快適で潤いと安らぎのある都市空間の創出を図る。	○街路樹の整備改良：小松原山田線ほか1線 ○公園樹の整備改良：皇徳寺中央公園ほか4公園 ○街路樹隆起根等処理 要望のあった箇所に対応	公園緑化課
		立体花壇のデザイン募集	市民の緑化意識の啓発を図り、協働による花いっぱい運動を推進する。	鹿兒島中央駅前広場及び中央公園の立体花壇のデザインを募集し、選定されたデザインに基づき植栽を行った。	公園緑化課
		道路改良事業等による法面等の緑化	道路改良工事により切土を行った法面の植生に適する箇所について、可能な限り緑化を行う。	仲組川路山線 ほか3線	道路建設課
	学校施設緑化推進事業(再掲)	児童の教育環境の充実とヒートアイランド現象の抑制を図るため、平成30年度までに整備した校庭芝生、緑陰空間等の維持管理を行う。	校庭芝生、緑陰空間等の維持管理	施設課	

<基本方針> 3 歩いて暮らせる緑のまち
 <基本目標 (2) ヒートアイランド対策を進めます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
市街地の緑化推進	緑のカーテンの普及推進	公共施設における緑のカーテンの設置	「地球温暖化対策アクションプラン」に基づき、地球温暖化対策を推進するため、緑のカーテンの公共施設への導入を推進する。	公共施設へ緑のカーテンを設置した。 〔設置数〕136施設	環境政策課
		緑のカーテン苗配布	緑のカーテンを市民へ普及させるため、ニガウリの苗の無料配布を行う。	○市民への配付 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ○町内会、事業所、エコ保育所等宣言園への配付 〔配布日〕4/20 〔配布数〕1団体20株 (町内会58団体、事業所44団体、エコ保育所等宣言園55園)	環境政策課
	民間建築物 屋上・壁面 緑化助成	緑の街並みづくりの推進	ヒートアイランド現象の緩和や潤いのある空間を創出するため、公共施設の屋上や壁面を緑化するとともに、民間住宅や事務所などの屋上緑化・壁面緑化助成を行う。	民間住宅等の屋上・壁面緑化への助成：0件	公園緑化課
排熱対策 の推進	排熱対策 の推進	アイドリングストップ運動(再掲)	鹿児島市環境保全条例に基づき、500㎡以上の駐車場設置者等の看板等によるアイドリングストップ周知、市民及び事業者のアイドリングストップの推進を図る。	市民のひろば、公害防止事前協議を通じて、市民や事業者にアイドリングストップの取組を周知した。 大規模小売店舗の管理者等に対してアイドリングストップの周知を通知した。	環境保全課

<基本方針> 3 歩いて暮らせる緑のまち
 <基本目標 (3)> 二酸化炭素の吸収源対策を進めます

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課	
森林の適正管理の推進	緑地・森林等の水源涵養地区の保全・育成	造林事業	森林のもつ水源かん養機能などの高度発揮を図るため、森林組合等が行う間伐に要する経費に対し助成する。	造林、下刈及び間伐実施経費に対し助成した。 〔植林面積〕 18.82ha 〔下刈面積〕 90.62ha 〔間伐面積〕 20.86ha 〔補助金額〕 5,563千円	生産流通課	
		市有林・分収林の保育作業	市有林・分収林において、水源かん養機能などの高度発揮を図るため、間伐等を行う。	市有林において間伐を行った。 〔間伐面積〕 11.33ha 〔委託料〕 10,273千円	生産流通課	
		[R3新] 森の力でかごしま“グリーン化”事業(再掲)	事業者等が購入する「市有林の森林整備(間伐)によるCO ₂ 吸収量」を県の「かごしまエコファンド」を活用してクレジット化(価格化)し、その代金を基金に積立、今後、本市の地球温暖化対策に取り組む。	・本市プロジェクト認証、販売開始(プロジェクト名) 森の力で「ゼロカーボンシティかごしま」実現プロジェクト (認証量) 909トンCO ₂ ・販売実績 (販売量) 302.2トンCO ₂ (販売金額) 997,260円	環境政策課	
		万之瀬川流域森林造成対策事業	万之瀬川流域森林において、水源かん養機能の高度発揮を図るため、森林組合等が行う間伐等に要する経費に対し助成する。	万之瀬川流域におけ下刈実施経費に対し助成した。 〔造林面積〕 下刈 13.90ha 〔補助金額〕 960千円	生産流通課	
		万之瀬川水源基金への助成	森林の持つ水源かん養及び国土保全機能を高めるため、万之瀬川流域の森林整備事業等に対し助成を行う。	万之瀬川流域における森林整備事業等に対し助成を行った。 〔間伐等面積〕 87.03ha 〔補助金額〕 7,785千円	水道局 総務課	
		水源かん養林の保全	かん養林育成のための肥料の提供	水源かん養林育成の一助のため、甲突川及び稲荷川流域の郡山・吉田地域へ、水道局で製造している有機質肥料(サツマソイル)を提供した。(679袋、391千円)	配水管理課	
	県産材利用の推進	既存集落活性化住宅建設事業	市街化調整区域内の指定既存集落の活力維持の一助として、同集落の小学校の周辺地域に豊かな地域資源を生かし、田園風景と調和した低層・木造の市営住宅を建設する。建設にあたっては、県産材の活用や、雨水貯留タンクの設置など、環境対策を行う。	平川地域の住宅用地の取得、設計を行った。	住宅課	
		森林育・ボランティアとの連携	市民と協働の森林づくり事業	企業やボランティア団体が実施する森林活動に対して支援を行い、市民活動を中心に森林整備を図る。	企業が実施する森林整備活動に対する支援の実施 〔実施期間〕 R3.6.23-R8.3.31 〔実施場所〕 古野平市有林 〔内 容〕 伐採、植林、下刈	生産流通課
	森林づくりの推進	市民参加の森林づくりの推進	市民と協働の森林づくり事業(再掲)	企業やボランティア団体が実施する森林活動に対して支援を行い、市民活動を中心に森林整備を図る。	企業が実施する森林整備活動に対する支援の実施 〔実施期間〕 R3.6.23-R8.3.31 〔実施場所〕 古野平市有林 〔内 容〕 伐採、植林、下刈	生産流通課

<基本方針 4 資源を大切にし資源が循環するまち>
 <基本目標 (1) ごみの減量化・資源化に取り組みます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
3 R 運動の 推進	3 R の意 識啓 発	3 R推進事業	3 Rの意識啓発と実践活動の推進を図る。	○ごみ出しカレンダーの作成 [作成数] 360,000部 ○ストッピーとさくりんのごみ・まち美化教室の作成：小学4年生の学習資料として作成し、授業で活用してもらい、環境問題に対する意識養成を図った。 [作成数] 6,800部 ○児童作品コンクール：児童の環境教育の一環として実施し、入賞作品の活用により市民のごみの減量化・資源化意識の向上を図った。 ○資源物回収活動優良団体表彰：資源物回収活動において、優良団体を表彰することにより、その活動を活性化し、ごみの減量化・資源化意識の向上を図った。 ○ごみ分別アプリの配信（外国語6言語） ○町内会や事業所等に出向いた分別説明会の開催 回数48回 参加人数889人	資源政策課
		かごしま環境未来館管理運営事業	参加体験型施設として、「ものを大切に作る心」を育み、ごみの発生抑制、ごみの分別の徹底、市民のリユース・リサイクル活動の実践を促進する。	○未来館講座 3 R活動の実践方法について各種講座開催 ○出前授業 小学校を中心に、ごみの3Rや分別についての出前授業を実施 ○リユース・リサイクルショップ ・市民から提供された未使用の日用品の陳列・交換 ・インターネット等による不用品交換情報提供 ・廃食用油の回収 [廃食用油持込者数] 918人 [廃食用油持込量] 3,216L	環境政策課
		ホームフードリサイクルグリーン事業	ごみの減量化・資源化意識の向上を図るため、生ごみ処理機器の購入に対し助成などを行うとともに、小学生向けにダンボールコンポストを活用した「生ごみのリサイクル授業」を実施する。	○小学校向け生ごみのリサイクル授業 [実施校] 5校 ○生ごみ処理機器設置費補助 [決算額(補助金のみ)] 3,979,000円 ・電気式生ごみ処理機 [補助率] 購入金額の1/2 (上限30,000円) ・その他の生ごみ処理器 [補助率] 購入金額の1/2 (上限3,000円)	資源政策課
		剪定枝資源化事業	家庭から出る剪定枝の資源化を図るため、粉碎機の貸し出しや購入に対し助成を行うとともに、家庭内で処理できないものについては、戸別収集を実施する。	○剪定枝の戸別収集 収集量482トン ○家庭用剪定枝粉碎机の無料貸出 貸出件数：186件 ○剪定枝粉碎机購入費補助 補助件数：96件 [補助率] 購入金額の1/2 (上限20,000円) [決算額(補助金のみ)] 1,563,200円	資源政策課
		ごみ減量リーダー養成事業	市役所のごみの適正排出を図り、ごみの減量化・資源化を推進するとともに、地域におけるごみ減量リーダーの役割を担ってもらうため、市職員にごみ減量に関する研修を実施する。	ごみ減量の必要性、ごみ・資源物の適正排出などについて研修を行った。 [対象者] ごみ減量リーダー (各課1人)	資源政策課
		親子で取り組む「もやせるごみ」減量実践モニター	家庭ごみの7割を占める「もやせるごみ」の減量方法について実践するモニターを募集し、その実践効果を参加したモニターからの意見を踏まえ、市民に取り組みやすい方法を広報し、減量化を推進する。	令和3年度は休止事業	資源政策課
		[R3新] 脱プラスチック生活チャレンジ事業	海の生態系に影響を及ぼす海洋プラスチック問題が課題となっており、使い捨てプラスチックの削減の重要性や取り組みに関するワークショップ等を開催し、リデュースやリサイクルに対する意識啓発を図る。	○ワークショップ及びフィールドワークの開催 ・対象者：小学生とその保護者 ・実施期間：10月(全3回開催) うち1回は清掃船の体験乗船	資源政策課

<基本方針 4 資源を大切にし資源が循環するまち>
 <基本目標 (1) ごみの減量化・資源化に取り組みます>

基本 施策	個別 施策 (短期)	事務・事業名	概要	令和3年度実績	関係課
3 R 運動の 推進	3 R の 意識 啓発	リサイクル自転車 フェアの開催	本市が撤去し、市に所有権が 帰属した自転車のうち、使用 できるものについては、「リ サイクル自転車フェア」で市 民へ売却するほか、公用車等 への活用を図る。なお、原動 機付自転車については、業者 へ売却する。	再使用が可能な自転車については、「リサイク ル自転車フェア」で市民へ売却するほか、公用 車等への活用を図った。また、原動機付自転車 については、業者へ売却した。 ○自転車 〔リサイクルフェア〕49台 〔公用車等への活用〕3台 ○原動機付自転車 〔業者への売却〕18台	道路管理課
		撤去自転車の資源 化	本市が撤去し、市に所有権が 帰属した自転車のうち、自転 車として再使用できない状態 のものを資源として売却す る。	自転車として再使用できないものは、資源とし て活用した。 〔売却台数〕1,002台	道路管理課
		観光農業公園での 環境学習プログラ ムによる啓発	体験プログラムのうち環境学 習プログラムで環境対策の取 組みを学び、意識を啓発す る。	エコフィード（食品残渣の飼料化）やBDFの 取組を通して、来園者の環境への負荷軽減の意 識の向上を図った。	世界遺産・ ジオ・ ツーリズム 推進課
	調査・研 究	家庭ごみ有料化に ついての清掃事業 審議会への諮問	家庭ごみの有料化について平 成27年10月に清掃事業審議会 に諮問を行った。	○新規事業の実施 ・剪定枝資源化事業 ・みんなで取り組むごみ減量PR事業	資源政策課
	資源物 回収 への 協力	資源物回収活動活 性化推進事業	古紙類等の資源物の回収活動 を行う市民団体に対して、補 助金を交付することにより、 その回収活動を促進すると もにごみの減量化を図る。	資源の有効活用、ごみの排出抑制の市民意識の 向上を図るため、町内会、あいご会等が実施す る資源物回収活動に補助金を交付した。 〔決算額（補助金のみ）〕15,552,120円	資源政策課
	バイオ ガス の 検討	新南部清掃工場 （バイオガス施 設・高効率発電 施設）整備・運 営事業（再掲）	新南部清掃工場を、生ごみ等 からバイオガスを発生させる 施設と併せて建替用地に一体 整備し、搬入されるごみの安 定的かつ適正な処理と、エネ ルギーの有効利用を図る。	新工場が完成（令和3年12月）し、バイオガス施 設と高効率発電施設を生かした運転を開始し た。（令和4年1月）	南部清掃工場
	市民 活動 団体 による 回収	かごしま環境未来 館管理運営事業 （リサイクル工房 等の運営） （再掲）	参加体験型施設として、「も のを大切に作る心」を育み、 ごみの発生抑制、ごみの分別 の徹底、市民のリユース・リ サイクル活動の実践を促進す る。	リユース・リサイクルショップで廃食用油を回 収した。 〔廃食用油持込者数〕918人 〔廃食用油持込量〕3,216L	環境政策課
フリー マ ーケ ット の 支 援	HPへの情報掲載 （リサイクルパ ザー、フリーマ ーケット）	市や環境未来館のホームペ ージのフリーマーケット情報の ページに日程等を掲載して広 報する。	市や環境未来館のホームページに掲載して広報 し、周知を図った。	環境政策課 資源政策課	
リサイク ル製 品等 の 利 用 推 進	リサイク ル製 品等 の 優 先 推 進	HPへの情報掲載 （フリーマ ーケ ット）（再掲）	市や環境未来館のホームペ ージのフリーマーケット情報の ページに日程等を掲載して広 報する。	市や環境未来館のホームページに掲載して広報 し、周知を図った。	環境政策課 資源政策課
		庁内再生紙利用促 進	環境に配慮した印刷物の作成 について全庁的に広報し、再 生紙の利用促進を図る。	庁内における再生紙の利用促進を図った。	資源政策課
	「リサイク ル シ ョ ッ プ」 等 の 情 報 提 供	HPへの情報掲載 （フリーマ ーケ ット）（再掲）	市や環境未来館のホームペ ージのフリーマーケット情報の ページに日程等を掲載して広 報する。	市や環境未来館のホームページに掲載して広報 し、周知を図った。	環境政策課 資源政策課

4 2021（令和3）年度 鹿児島市役所庁内における地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）取組結果

市役所は、市内でも大規模な事業活動の実施主体であり、大量に資源やエネルギーを使用していることから、行政としての環境に配慮した施策の策定・実施に加え、事業者・消費者の立場から率先してCO₂排出量削減に取り組むことにより、市民・事業者の自主的・積極的な取組を推進しています。

（1）市役所の事務・事業活動によるCO₂排出量の削減目標と取組結果

2021（令和3）年度は、2005（平成17）年度比で46.2%の削減となりました。

【削減目標】

<基準年度> 合併直後の2005（平成17）年度
 2021（令和3）年度における短期目標 △41%
 2030（令和12）年度における中期目標 △44%

【取組結果】

基準年度		目標値		(単位:トンCO ₂ 換算)					
2005 (平成17)年度	2021 (令和3)年度	2019 (令和元)年度	2020 (令和2)年度	2021 (令和3)年度	2005 (平成17)年度比	進捗率	評価	評価基準	
149,315	88,096	83,048	81,551	80,597	46.2%減	112.2%	A	累積	

（2）個別目標と取組結果

CO₂排出量の削減目標を達成するため、各職場で環境保全活動を進めるとともに9つの項目ごとに数値目標を掲げ、取組を実施しました。

【個別目標】

項目	目標値 2016（平成28）年度比）
電気使用量	3 % 削減
施設燃料使用量	3 % 削減
公用車の燃料種別毎の燃費	5 % 向上
水使用量	5 % 削減
コピー用紙の使用量	10 % 削減
廃棄物排出量	3 % 削減
環境対応車への転換率	90 % 以上
白熱電球からLED電球への転換率	100 %
緑のカーテンの設置施設数	180 施設以上

【取組結果】

※小数点第2位を四捨五入

項目	2016 (平成28)年度	2021(令和3)年度		2021(令和3)年度			評価基準	備考	
	基準年度 実績値	目標値		実績値		進捗率 達成率			評価 ※前年度評価 を()内に記載
	(A)	(B) =(A)×(100+C) /100	(C) 2016 (平成28)年度比	(D)	(E) =(D-A)/(A) ×100				
①電気使用量(kwh)(%)	63,279,352	61,380,971	△3%	55,541,982	△12.2%	407.6%	A(A)	累積	
②施設燃料使用量(%)	-	-	△3%	-	△18.1%	604.0%	A(A)	累積	
※平均									
灯油(ℓ)	540,286	524,077	△3%	307,515	△43.1%	1436.1%			
A重油(ℓ)	94,160	91,335	△3%	50,583	△46.3%	1542.6%			
ガソリン(ℓ)	3,230	3,133	△3%	3,530	9.3%	△309.6%			
軽油(ℓ)	12,412	12,040	△3%	12,768	2.9%	△95.6%			
LPG(m ³)	17,081	16,569	△3%	12,289	△28.1%	935.2%			
液化天然ガス(m ³)	1,138,290	1,104,141	△3%	1,098,979	△3.5%	115.1%			
③公用車の燃料種別ごとの燃費(%)	-	-	5%	-	0.6%	11.6%	C(B)	累積	
※加重平均									
ガソリン(a)(km/ℓ)	11.0	11.6	-	11.1	0.8%			<加重平均>平均値を算出するときに車の台数を反映させ平均を算出 [(a)+(b)+(c)+(d)]/585台=324/585台=0.58% (a)451台×0.77% (c)―(清掃事務所LPG車廃止) (b)89台×1.52% (d)19台×△8.39% ※電気自動車は含まない	
軽油(b)(km/ℓ)	4.5	4.7	-	4.6	1.6%				
LPG(c)(km/m ³)	2.6	2.7	-	-	-				
天然ガス(d)(km/m ³)	8.9	9.3	-	8.1	△8.4%				
④水使用量(m ³)(%)	731,865	695,272	△5%	630,785	△13.8%	276.2%	A(A)	累積	
⑤コピー用紙の使用量(枚)(%)	44,434,897	39,991,407	△10%	45,371,062	2.1%	△21.1%	C(C)	累積	
⑥廃棄物排出量(kg)(%)	700,036	679,035	△3%	591,434	△15.5%	517.1%	A(A)	累積	
⑦環境対応車への転換率(%)	88.5%	-	90%以上	-	88.6%	98.4%	A(B)	単年度	令和3年度中に買い替え及び新規に購入した公用車のうち環境対応車を導入した割合 【令和3年度】環境対応車購入/更新対象車(台):31/35
⑧白熱電球からLED電球への転換率(%)	30.6%	-	100%	-	59.2%	41.2%	C(C)	累積	令和3年度中の全白熱電球のうちLEDに転換した照明の割合 【令和3年度】 LED切替数/白熱電球数(個):2,290/3,867
⑨緑のカーテン設置数(施設)	170施設	180施設以上		136施設		△340.0%	C(C)	累積	令和3年度中に実施した緑のカーテン実施施設数

<その他取組状況>

- ・ 公共施設への太陽光発電システム設置(累計) ⇒82 施設・2,113.16kw
- ・ 公用車への電気自動車の導入台数(累計) ⇒27 台

(3) 総括

電気使用量、施設燃料使用量、廃棄物排出量等が削減され、市役所内のCO₂排出量は削減されていますが、評価Cの項目については、今後も引き続き、職員の意識向上と積極的な取組を行う必要があります。

地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）の取組結果の評価方法について

地球温暖化対策アクションプラン（事務事業編）に掲げる数値目標の実績を下に掲げる各評価基準にあてはめ、該当する評価（A、B、C）を選択する。

1 累積評価基準（進捗率評価）

毎年度の実績を累積し、当該年度までの進捗率を記号で評価する。

評価		進捗率（累積増加量／目標増加量）				
		2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
A	十分に達成されている	18%以上	36%以上	54%以上	72%以上	90%以上
B	概ね達成されている	14～18%	28～36%	42～54%	56～72%	70～90%
C	あまり達成されていない	14%未満	28%未満	42%未満	56%未満	70%未満

（例）電気使用量

$$\frac{\text{累積増加量}}{\text{目標増加量}} = \frac{\text{【R3年度実績値】} 55,541,982 - \text{【H28年度実績値】} 63,279,352}{\text{【R3年度目標値】} 61,380,971 - \text{【H28年度実績値】} 63,279,352} = 407.6\% \quad \text{【評価A】}$$

2 単年度評価基準（達成率評価）

毎年度の実績について、当該年度の達成率を記号で評価する。

評価		達成率・目安（単年度実績／目標）
A	十分に達成されている	達成率が90%以上・実績が基準値を上回るもの
B	概ね達成されている	達成率が70～90%
C	あまり達成されていない	達成率が70%未満・実績が基準値を下回るもの

（例）環境対応車への転換率

$$\frac{\text{単年度実績}}{\text{目標}} = \frac{\text{【R3年度現況値】} 88.6}{\text{【R3年度目標値】} 90} = 98.4\% \quad \text{【評価A】}$$

5 「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」の策定

鹿児島市では、令和元年12月、2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言し、令和4年3月、地球温暖化対策アクションプランを改定し、「ゼロカーボンシティかごしま推進計画」を策定しました。

ゼロカーボンシティかごしま推進計画

1 計画の目的

本計画は、一人ひとりが環境に関する意識を高め、市民・事業者・市民活動団体・行政のあらゆる主体が一体となって地球温暖化対策に取り組み、「ゼロカーボンシティかごしま」の実現を図ることを目的として策定します。

また、市域の気候変動影響への適応策を盛り込んだ計画とし、緩和と適応の両輪で総合的かつ計画的な地球温暖化対策を進めます。



2 CO₂排出量削減目標（2013年度比）

<短期目標>

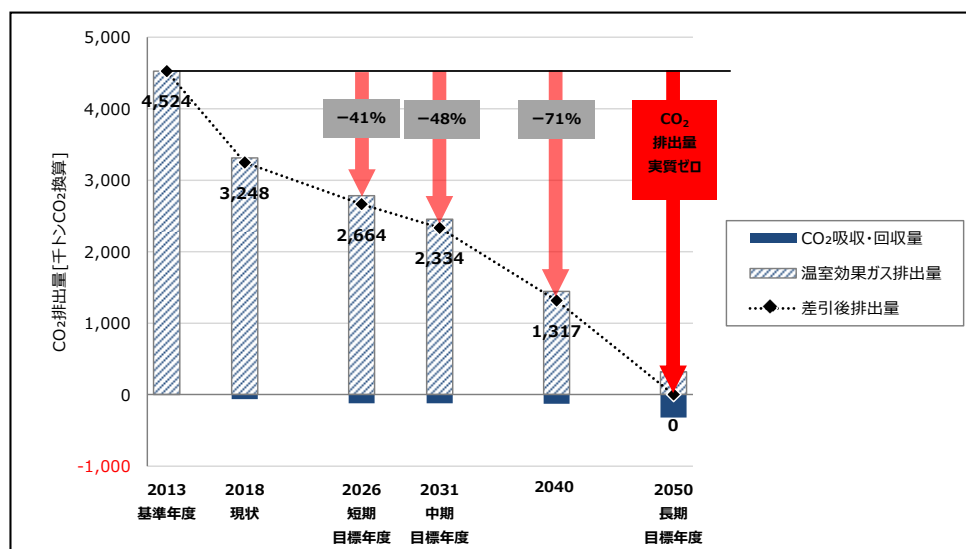
2026（令和8）年度 -41%

<中期目標>

2031（令和13）年度 -48%

<長期目標>

2050（令和32）年度 実質ゼロ（「ゼロカーボンシティかごしま」の実現）



<CO₂排出量の状況と削減目標>